

**独立行政法人労働政策研究・研修機構  
雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等  
（速報）  
本調査（実態調査）**

## 本調査について

- 調査・試算方法については、【資料3-1】のとおり。
- 本調査の対象者については、【資料3-1】10ページ及び11ページを参照。
- 本資料で示している割合は、母集団拡大補正後の数を基にした割合である。このため、 $n$  = 母集団拡大補正後の回答対象者数（参考値）と表記している。なお、調整方法については、【資料3-1】12ページ及び13ページ参照。
- 本資料で用いている用語については、以下のとおり。

**本業：**本調査の対象者であって、収入になる仕事が「1つ」で「自身で事業等を営んでいる者」又は収入になる仕事が「2つ以上」で収入最多の仕事が「自身で事業等を営んでいる者」とする。なお、収入最多の仕事が「農家や漁業者」であり、かつ収入次点の仕事も「農家や漁業者」を選択した者を除く。

※ ここでの「自身で事業等を営んでいる者」とは、「法人（会社など）の経営者」「個人事業主」「個人業務請負・受託」「自由業、フリーランス」「インディペンデント・コントラクター」「クラウドワーカー」「自営型テレワーカー、在宅ワーカー」「シルバー人材センターの会員」「内職」「農家や漁業者」を選択した者とする。

**副業：**本調査の対象者であって、収入になる仕事が「2つ以上」で収入最多の仕事が「雇用者等」（「自身で事業等を営んでいる者」でない者）で、かつ収入次点の仕事が「自身で事業等を営んでいる者」とする。

**業務請負等の仕事：**主に「事業者」（主に「一般消費者」を取引先とする者については、「一般消費者」）を取引先として、個人又は少人数で「業務・作業の依頼（委託）」を受けて行っている仕事とする。

**取引先：**原則として、「仲介事業者」ではなく、「直接、契約を結ぶ相手方（事業者）」とする。ただし、事業者から注文・報酬支払いを受けた仲介事業者が、各ワーカーに再注文・報酬支払いを行うケースについては、取引先 = 「仲介事業者」とする。

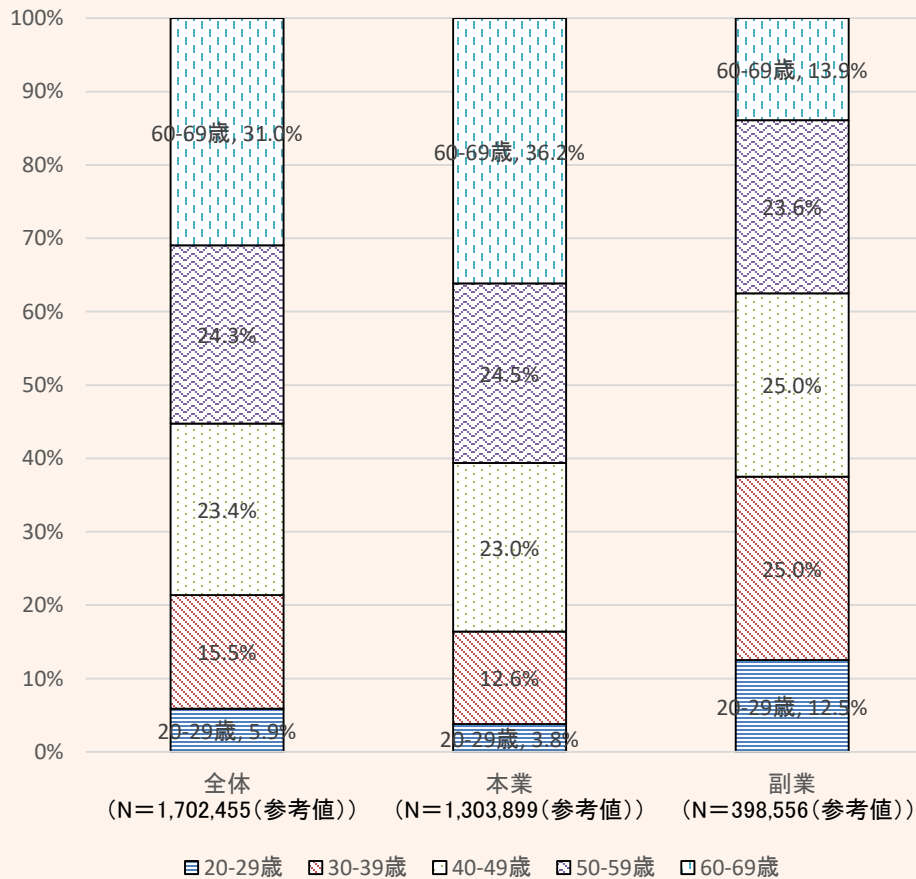
- なお、四捨五入等の関係で、合計値が100にならない場合がある。また、速報値であり、確報で変動する場合がある。

# 属性①

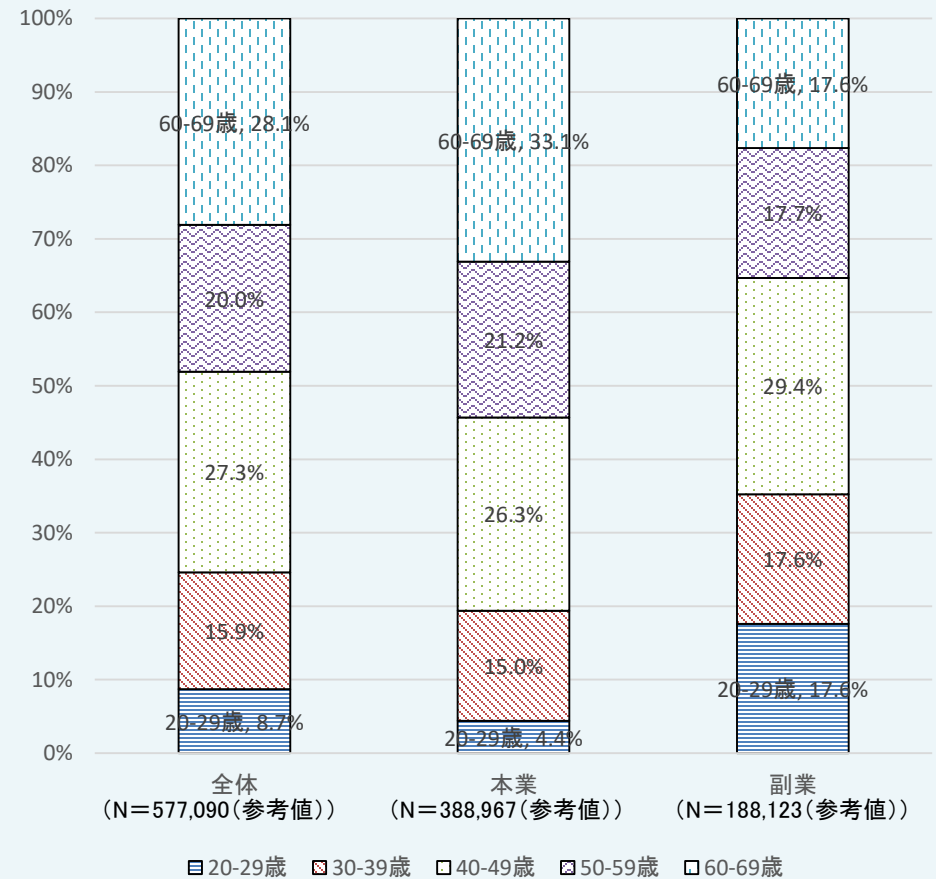
- 全体で見ると、主に「事業者」を直接の取引先としている者、主に「一般消費者」を直接の取引先としている者ともに、60代の割合が最も高い(31.0%、28.1%)。
- 主に「事業者」を直接の取引先としている者について、「本業」では、60代の割合(36.2%)が最も高いが、「副業」では、30代及び40代の割合(25.0%)が最も高くなっており、年齢層に差が見られる。

## 年齢

### 主に「事業者」を直接の取引先



### 主に「一般消費者」を直接の取引先

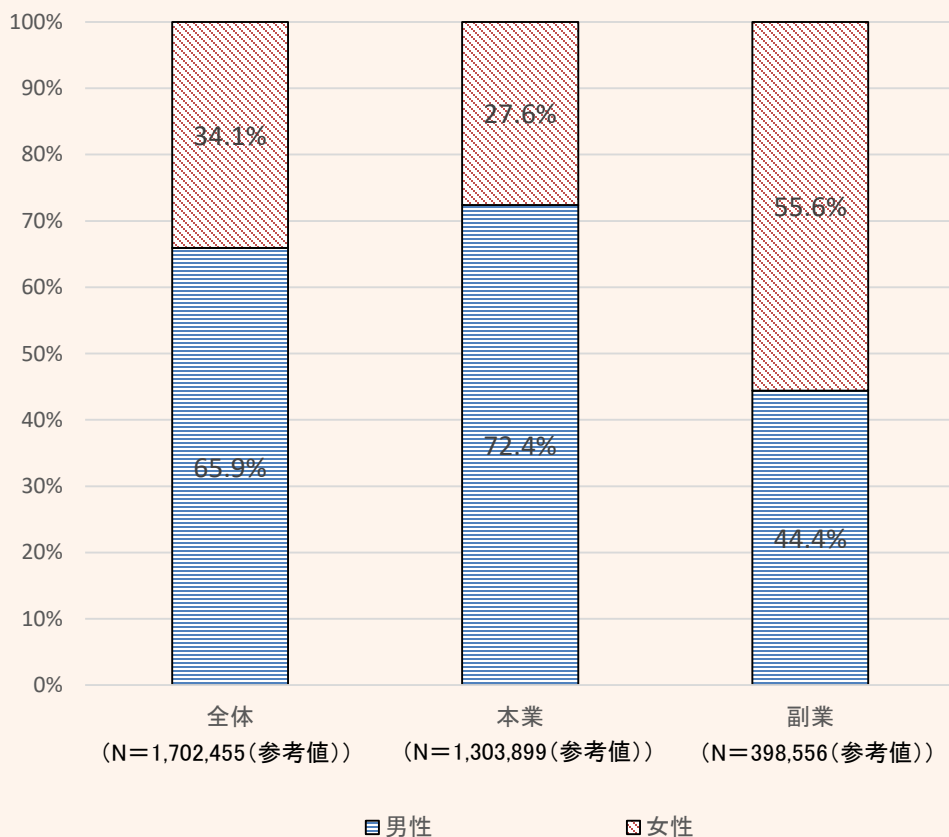


## 属性②

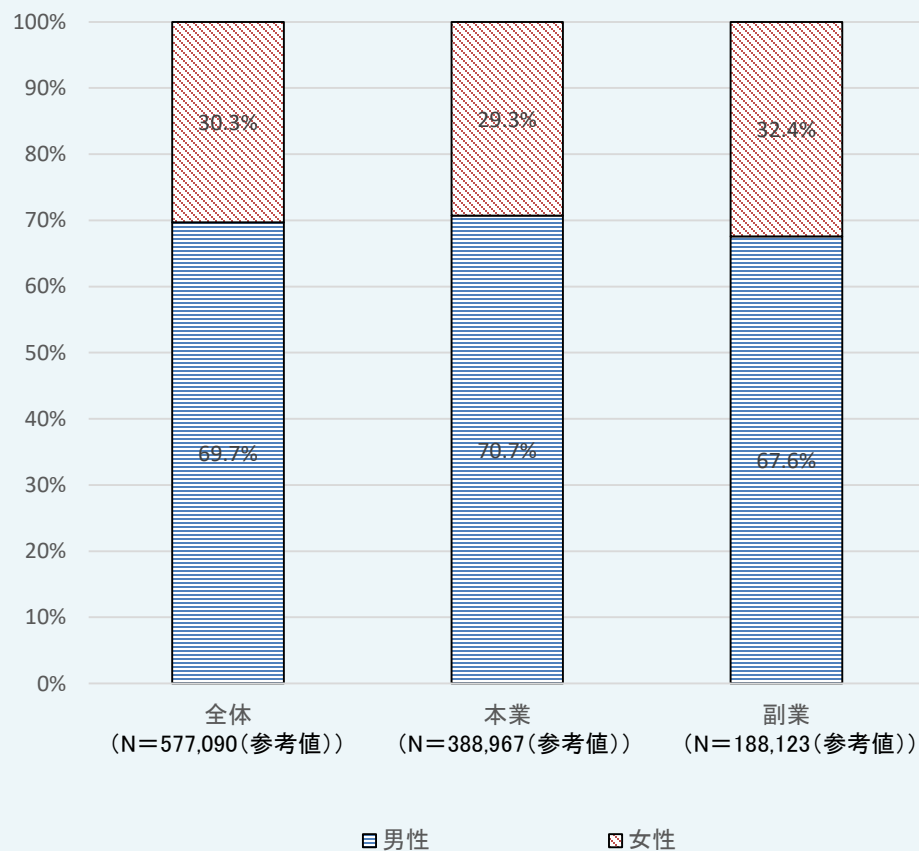
- 性別について、全体で見ると、主に「事業者」を直接の取引先としている者、主に「一般消費者」を直接の取引先としている者、ともに男性が7割弱(65.9%、69.7%)となっている。
- 主に「事業者」を直接の取引先としている者のうち、「本業」では、男性が7割強(72.4%)となっている一方、「副業」では、男性が4割強(44.4%)となっており、「本業」の方が男性の割合が高い。

### 性別

#### 主に「事業者」を直接の取引先



#### 主に「一般消費者」を直接の取引先



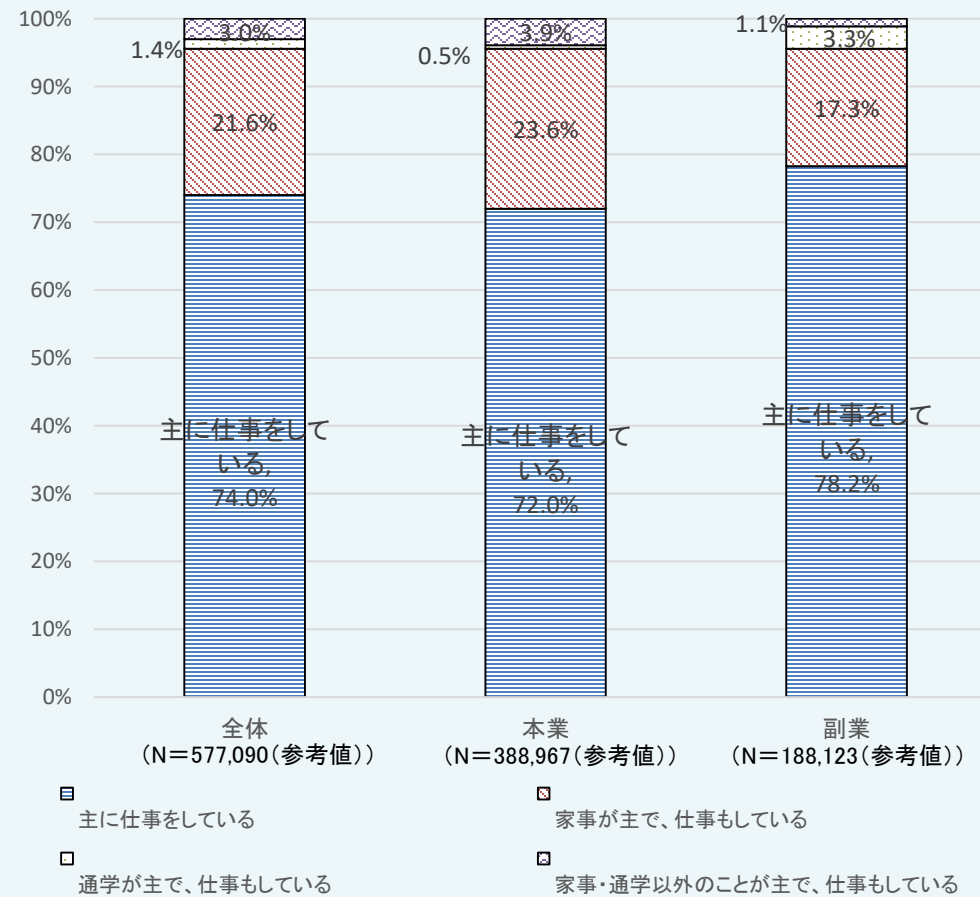
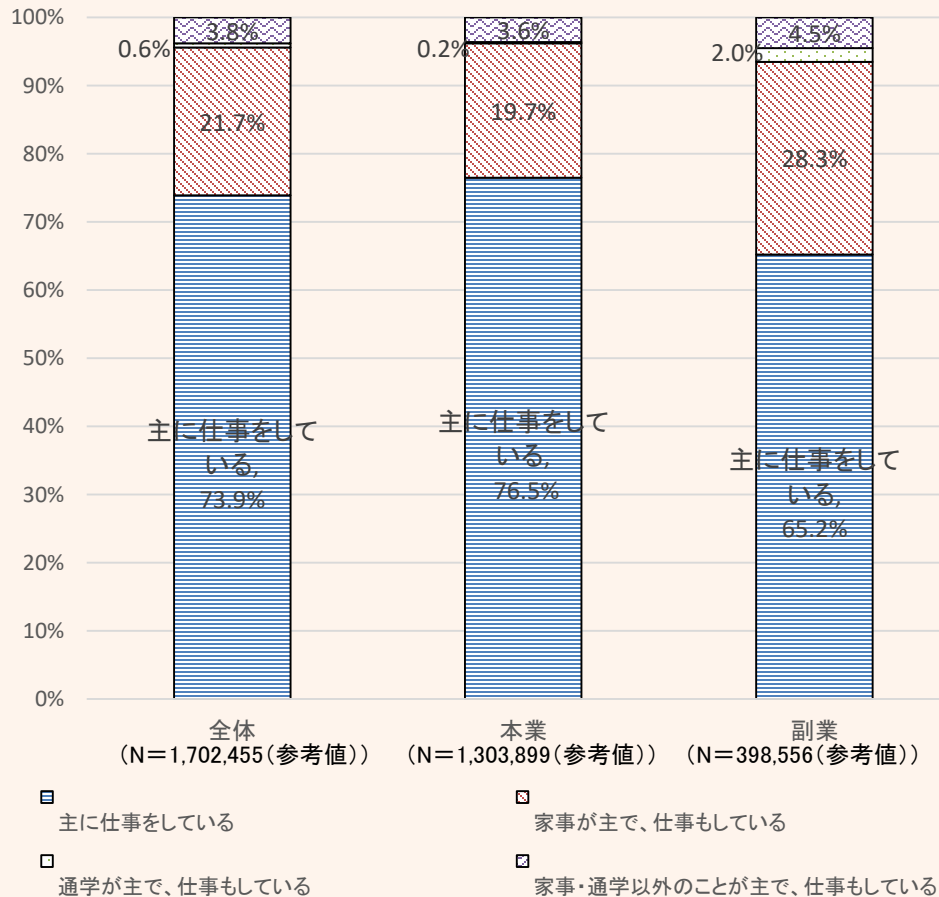
# 属性③

- 仕事と家事・通学等における主従の状況について、全体で見ると、主に「事業者」を直接の取引先としている者、主に「一般消費者」を直接の取引先としている者、ともに「主に仕事をしている」(73.9%、74.0%)が最も高い。
- 主に「事業者」を直接の取引先としている者のうち、「副業」では、「主に仕事をしている」(65.2%)の割合が全体より低く、「家事が主で、仕事もしている」(28.3%)の割合が比較的高くなっている。

主に「事業者」を直接の取引先

仕事と家事・通学等における主従の状況

主に「一般消費者」を直接の取引先



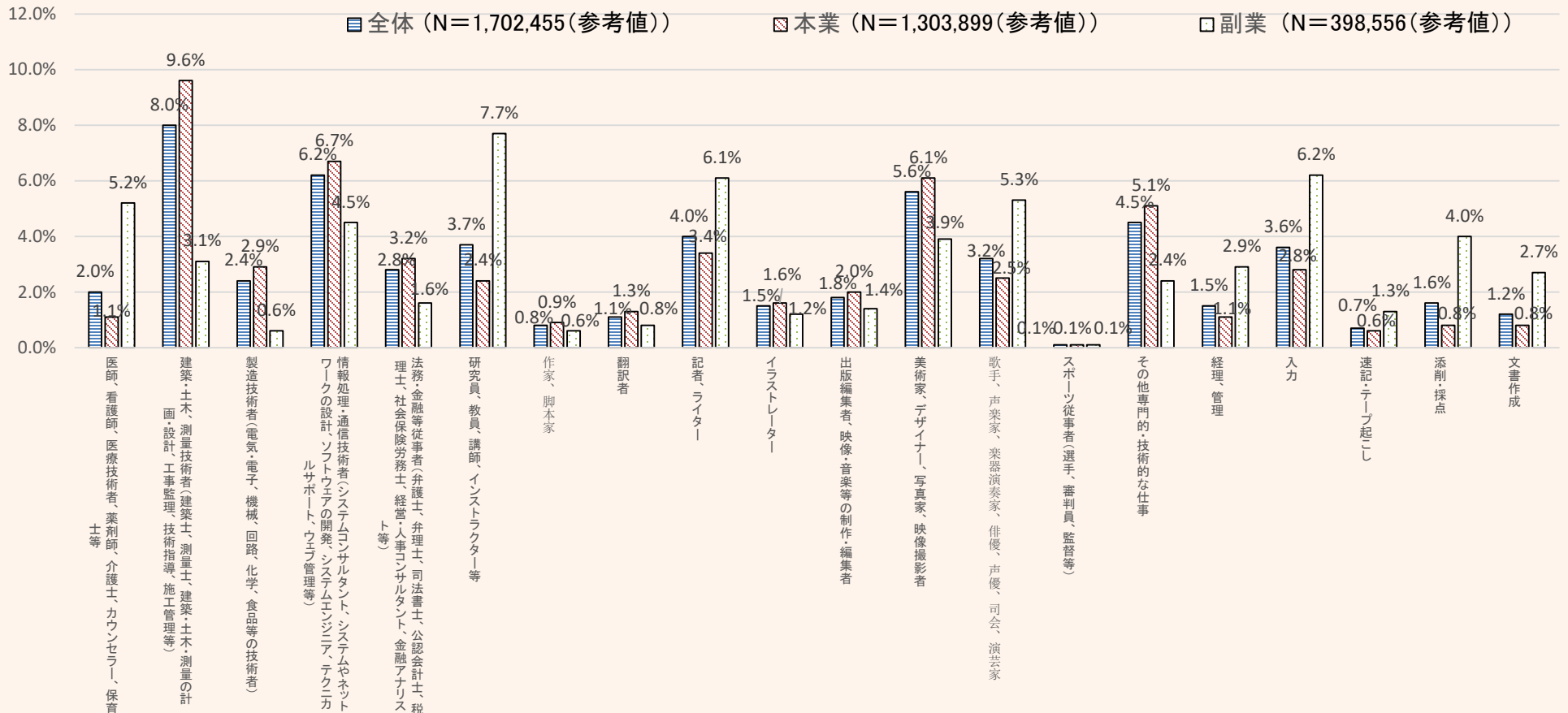
※ここでの「家事」には育児や介護も含まれる。  
 (出所)JILPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

# 仕事内容①

- 主に「事業者」を直接の取引先とする者の業務請負等の仕事の具体的な内容は、全体で見ると、「建築・土木、測量技術者(略)」(8.0%)が最も高い。
- 就業形態別に見ると、「本業」では「建築・土木、測量技術者(略)」(9.6%)、「その他」(7.8%)、「建設・採掘(略)」(7.8%)、「その他サービスの仕事」(7.2%)、「情報処理・通信技術者(略)」(6.7%)及び「製造・生産」(6.7%)の順に割合が高い。
- また、「副業」では「研究員、教員、講師、インストラクター等」(7.7%)、「その他」(6.9%)、「入力」(6.2%)、「記者、ライター」(6.1%)、「歌手、声楽家、楽器演奏家、俳優、声優、司会、演芸家」(5.3%)の順に割合が高い。

## 主に「事業者」を直接の取引先

## 仕事内容(単数回答)



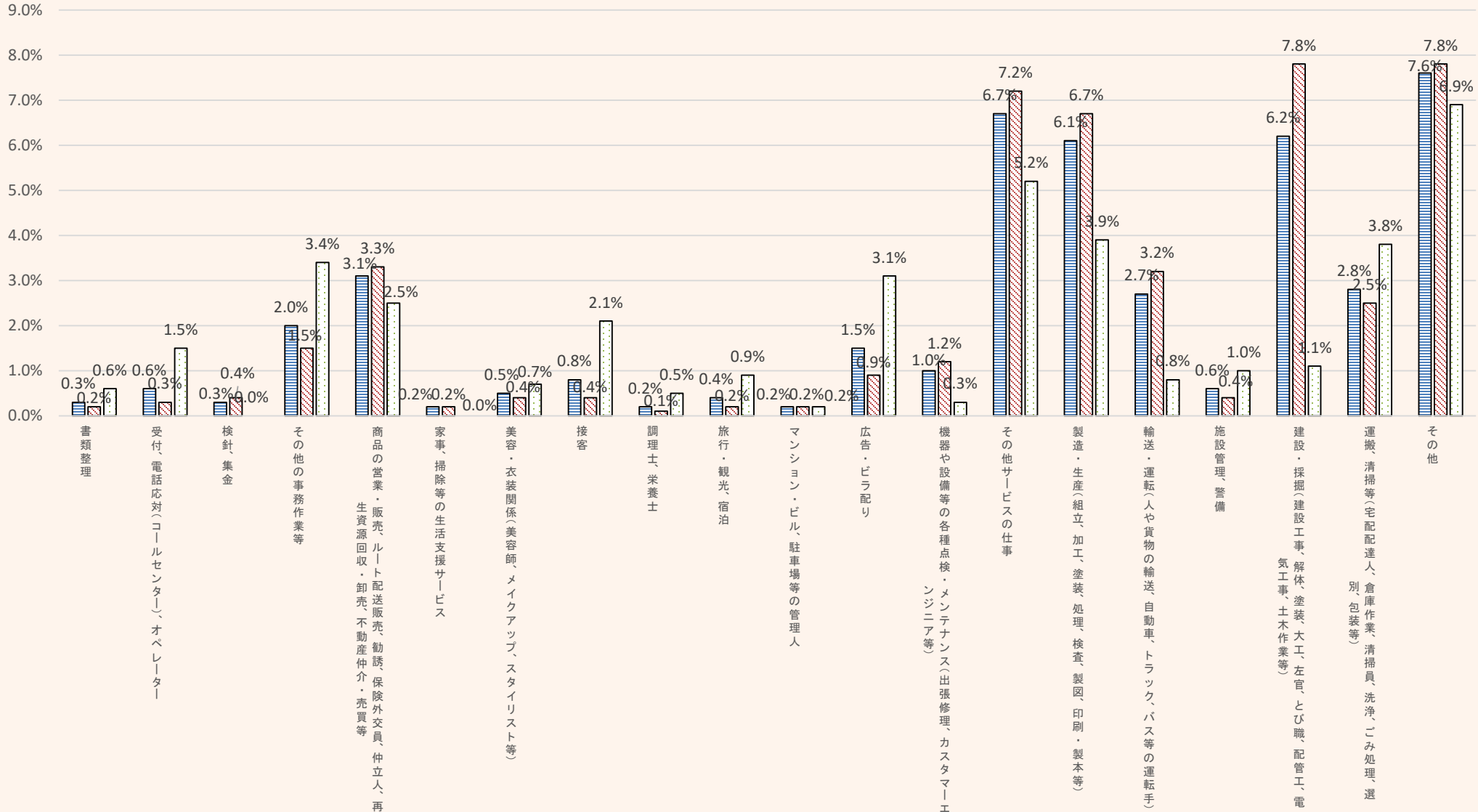
※業務請負等の仕事複数ある場合には、収入がもっとも多い主な内容について回答。  
 (出所)JILPT「雇用類似の働き方に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

# 仕事内容(単数回答) ※前ページの続き

■ 全体 (N=1,702,455(参考値))

▨ 本業 (N=1,303,899(参考値))

□ 副業 (N=398,556(参考値))



# 仕事内容②

- 主に「一般消費者」を直接の取引先とする者の業務請負の仕事の具体的な内容は、全体で見ると、「その他サービスの仕事」(12.1%)が最も高い。
- 就業形態別に見ると、「本業」では「その他サービスの仕事」(12.4%)が、「副業」では「商品の営業・販売、ルート配送販売、勧誘、保険外交員、仲立人、再生資源回収・卸売、不動産仲介・売買等」(13.3%)が最も高い。

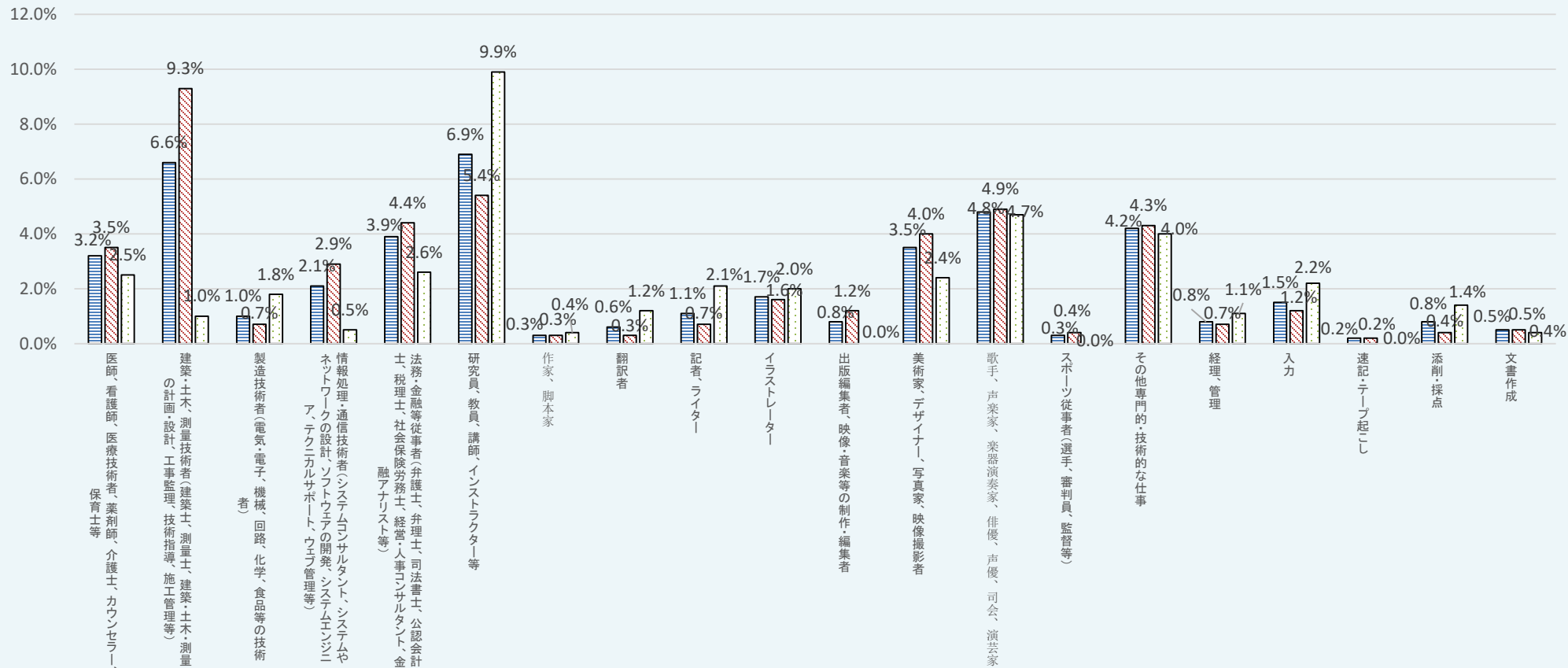
## 主に「一般消費者」を直接の取引先

## 仕事内容(単数回答)

目全体 (N=577,090(参考値))

■ 本業 (N=388,967(参考値))

□ 副業 (N=188,123(参考値))



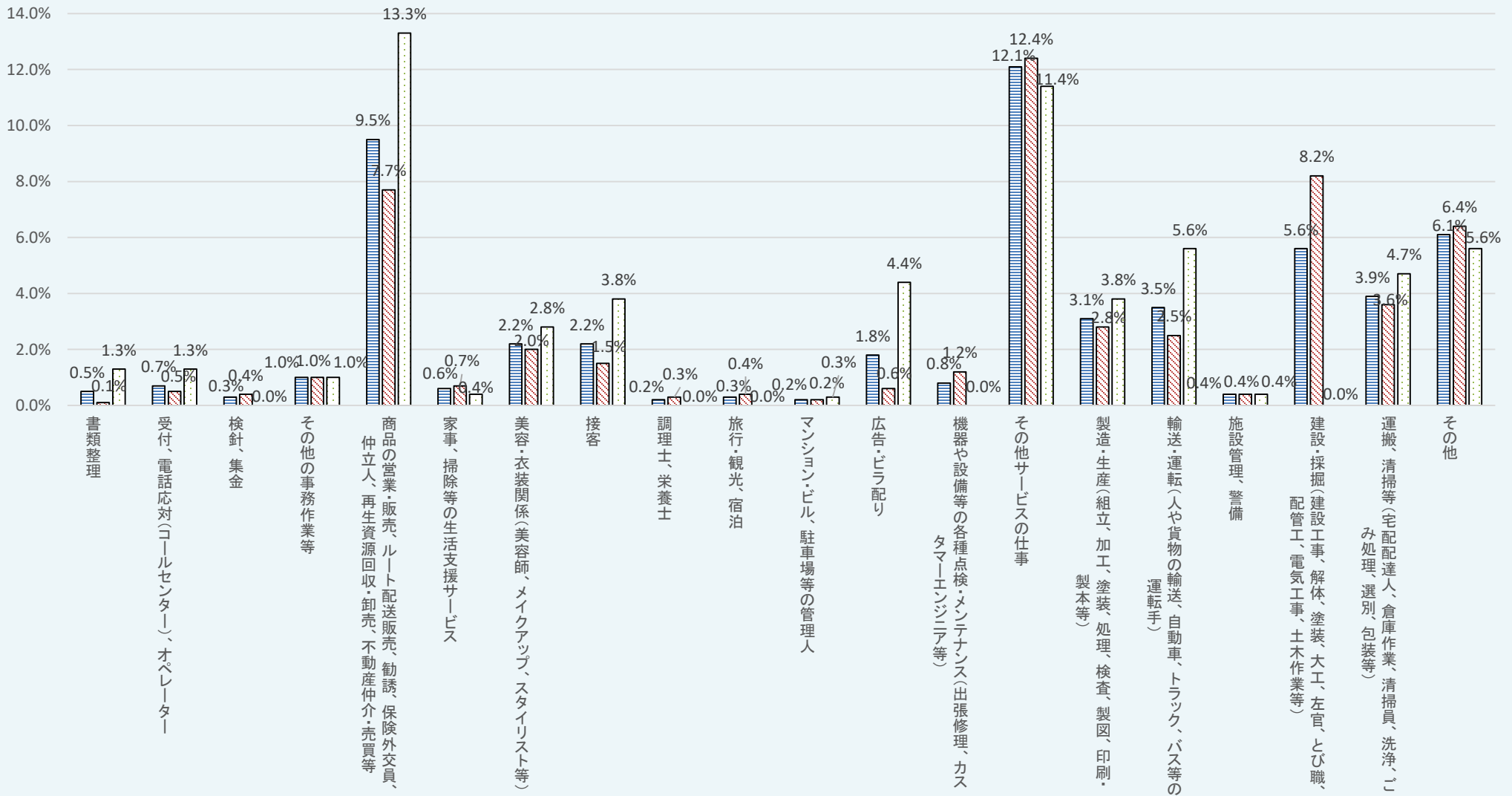


# 仕事内容(単数回答) ※前ページの続き

目全体 (N=577,090(参考値))

■ 本業 (N=388,967(参考値))

□ 副業 (N=188,123(参考値))



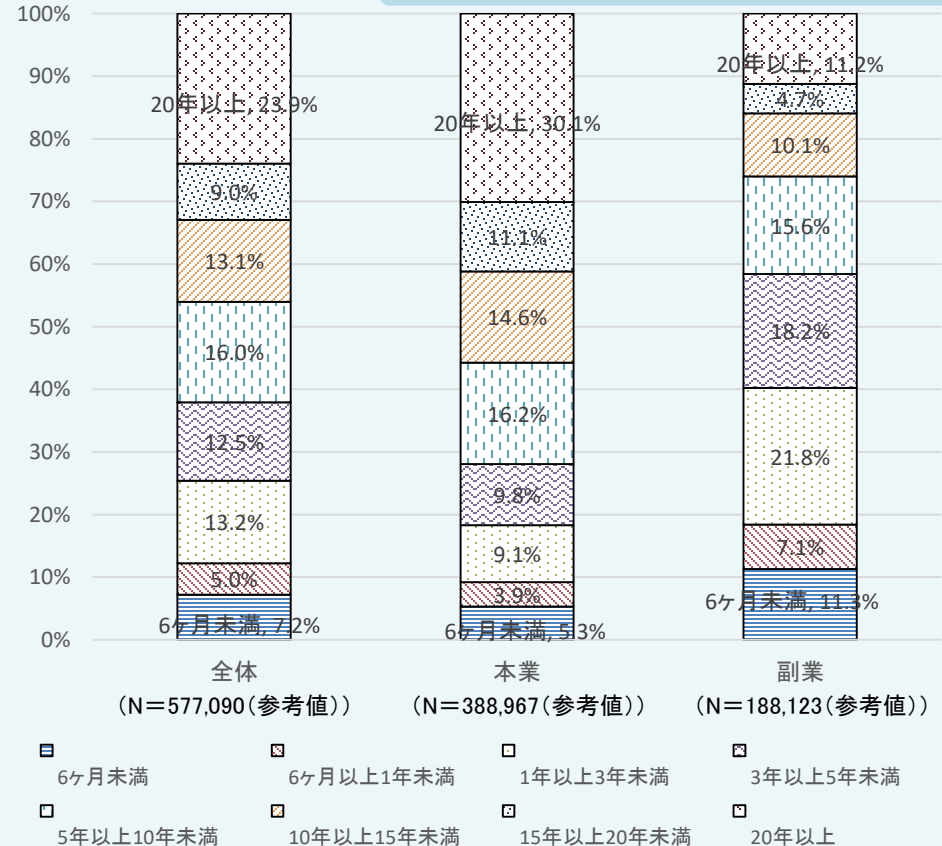
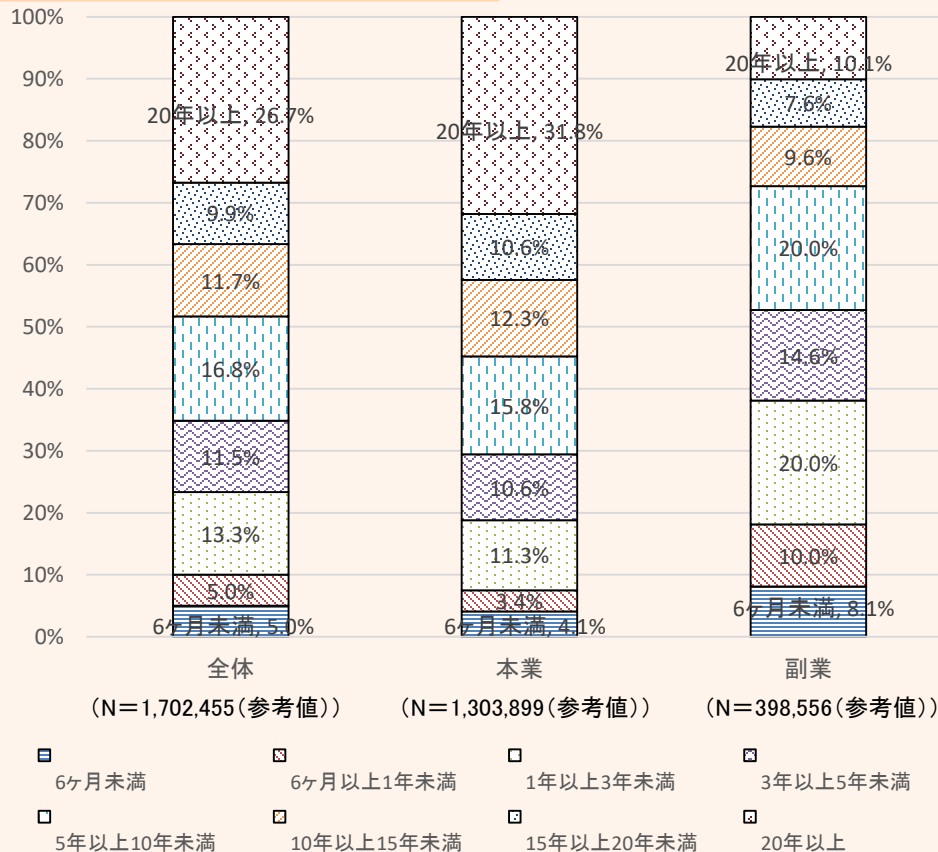
# 就業期間

- 主に「事業者」を直接の取引先としている者の業務請負等の仕事を始めてからの期間について、「本業」では「20年以上」(31.8%)が最も高く、次いで、「5年以上10年未満」(15.8%)、「10年以上15年未満」(12.3%)の順に回答の割合が高いが、「副業」では「5年以上10年未満」(20.0%)、「1年以上3年未満」(20.0%)、「3年以上5年未満」(14.6%)の順に割合が高い。
- 主に「一般消費者」を直接の取引先としている者の業務請負等の仕事を始めてからの期間について、「本業」では「20年以上」(30.1%)が最も高く、次いで、「5年以上10年未満」(16.2%)、「10年以上15年未満」(14.6%)の順に割合が高いが、「副業」では「1年以上3年未満」(21.8%)が最も高く、次いで、「3年以上5年未満」(18.2%)、「5年以上10年未満」(15.6%)の順に割合が高い。

## 主に「事業者」を直接の取引先

## 就業期間

## 主に「一般消費者」を直接の取引先

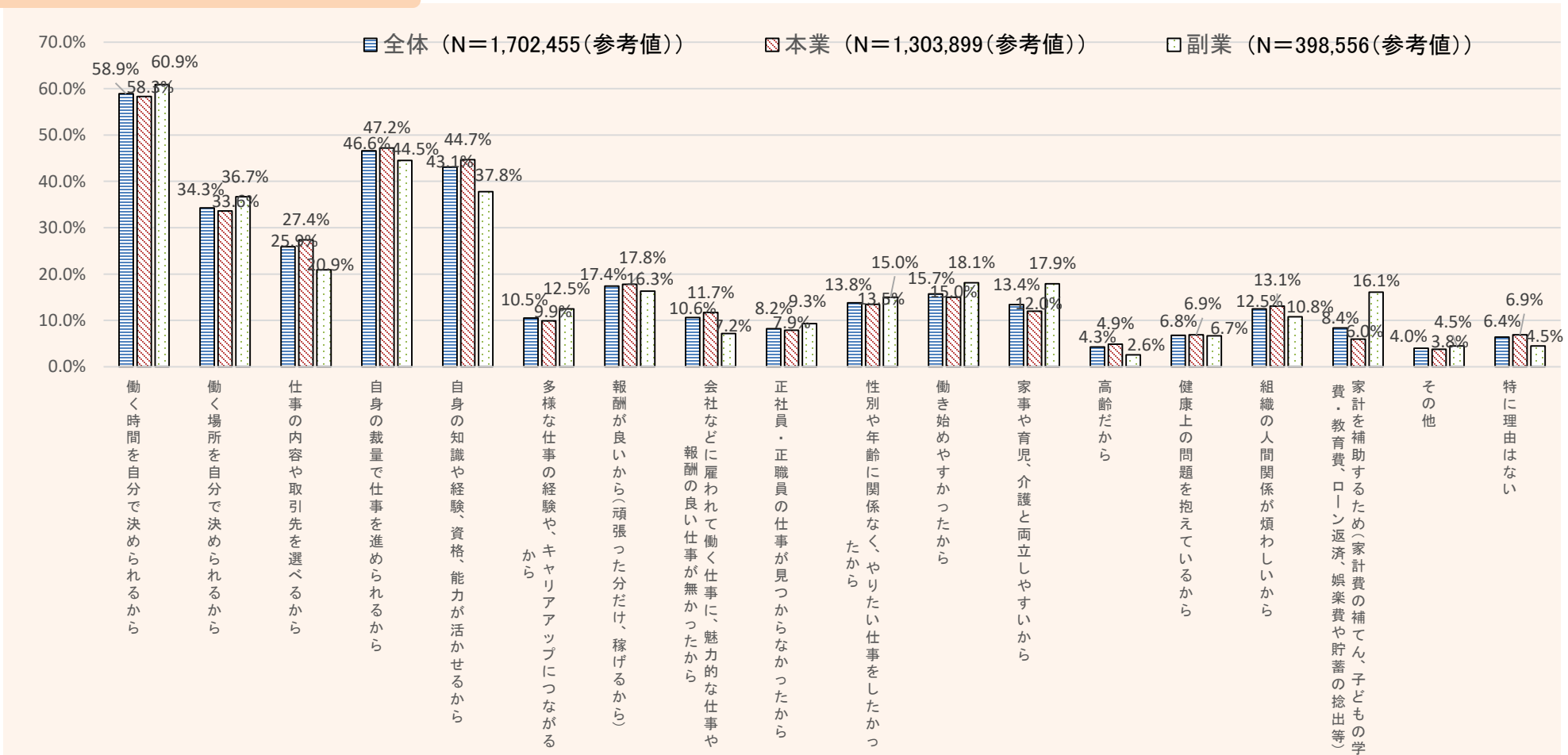


# 現在の働き方を選択した理由①

- 主に「事業者」を直接の取引先とする者について、業務請負等の仕事を行う上で(会社などに雇われて働くのではなく)現在の働き方を選択した理由は、全体、就業形態別ともに、「働く時間を自分で決められるから」(全体:58.9%/本業:58.3%/副業:60.9%)が最も高く、次いで、「自身の裁量で仕事を進められるから」(全体:46.6%/本業:47.2%/副業:44.5%)、「自身の知識や経験、資格、能力が活かせるから」(全体:43.1%/本業:44.7%/副業:37.8%)の順に割合が高い。
- 「副業」では、「本業」に比べ、「家計を補助するため」の割合が16.1%と高くなっている。

## 主に「事業者」を直接の取引先

## 現在の働き方を選択した理由(複数回答)



# 現在の働き方を選択した理由②

- 主に「一般消費者」を直接の取引先とする者について、業務請負等の仕事を行う上で、(会社などに雇われて働くのではなく)現在の働き方を選択した理由は、全体、就業形態別ともに、「働く時間を自分で決められるから」(全体:65.0%/本業:64.1%/副業:66.9%)が最も高く、次いで、「自身の裁量で仕事を進められるから」(全体:49.6%/本業:49.1%/副業:50.7%)、「自身の知識や経験、資格、能力を活かせるから」(全体:44.6%/本業:43.8%/副業:46.3%)の順に割合が高い。
- 「副業」では、「本業」に比べ、「家計を補助するため」の割合が11.0%と高くなっている。

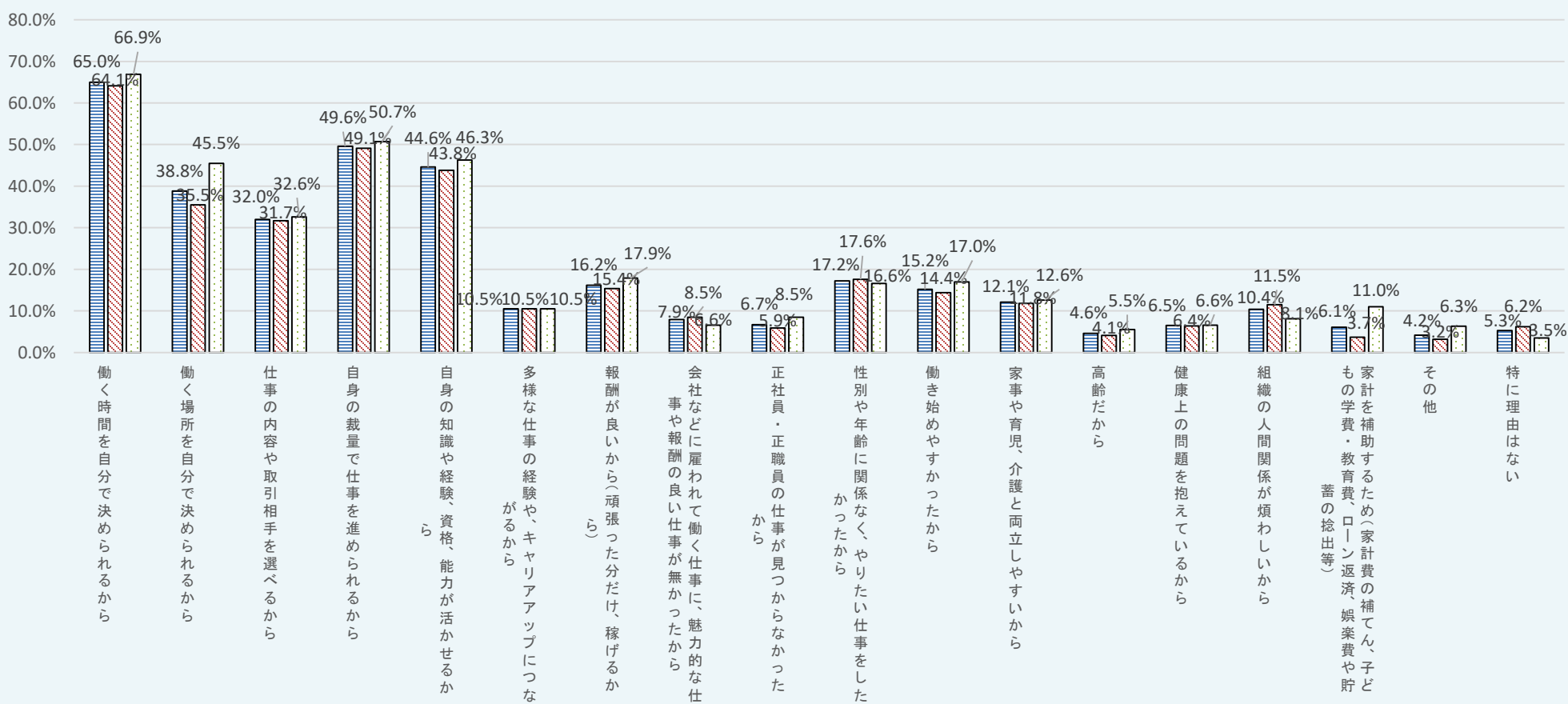
主に「一般消費者」を直接の取引先

## 現在の働き方を選択した理由(複数回答)

■ 全体 (N=577,090(参考値))

■ 本業 (N=388,967(参考値))

□ 副業 (N=188,123(参考値))

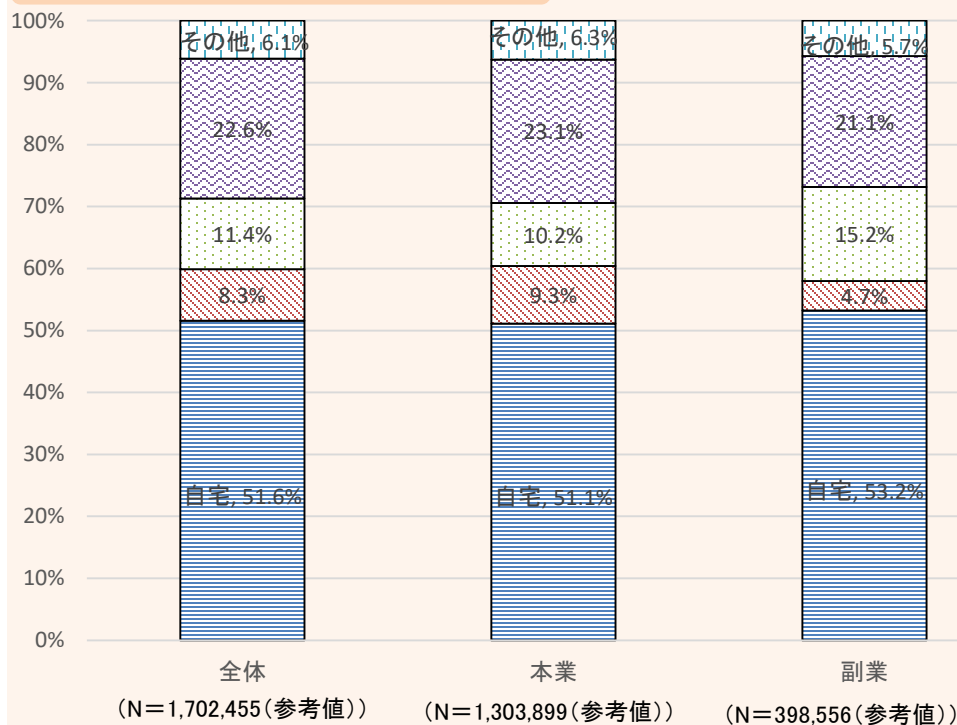


(出所)JILPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

# 主な就業場所

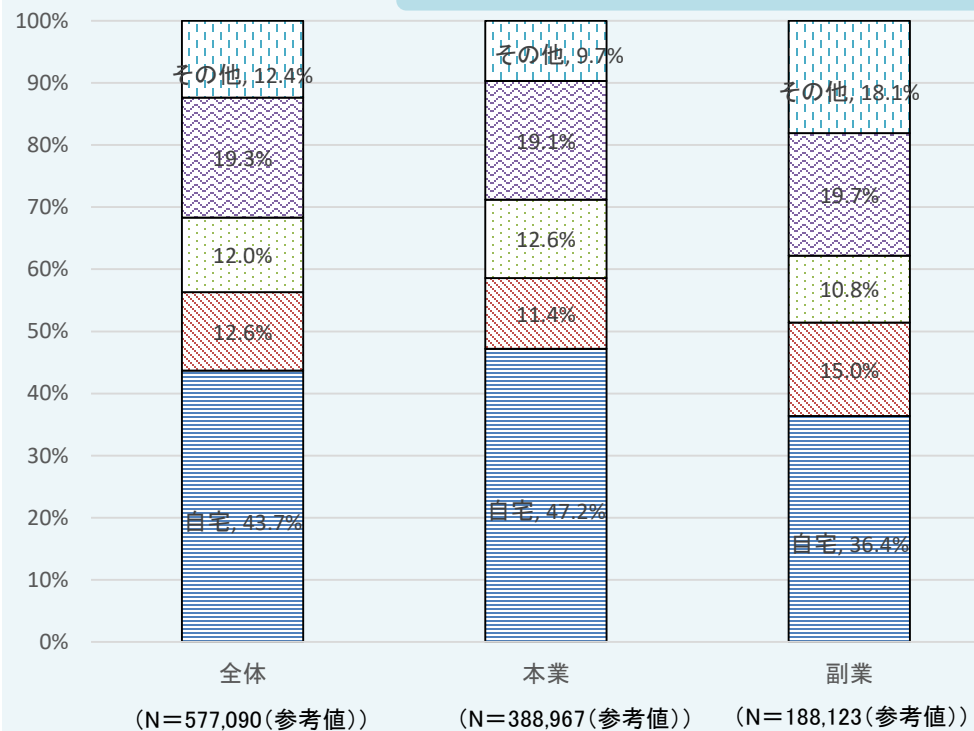
- 業務請負等の仕事を行う主な場所について、全体で見ると、主に「事業者」を直接の取引先としている者、主に「一般消費者」を直接の取引先としている者、ともに「自宅」(51.6%、43.7%)が最も高いが、前者の方が割合が高くなっている。次いで、「取引先から随時、指定される場所」(22.6%、19.3%)が高い。
- 主に「事業者」を直接の取引先としている者のうち、「副業」では、「本業」に比べて「自宅に準じた、自ら選択した場所」の割合が4.7%と低くなっている。

## 主に「事業者」を直接の取引先



- その他
- ▨ 取引先から随時、指定される場所
- 取引先の社内
- ▨ 自宅に準じた、自ら選択した場所(事務所やカフェ、共同スペース等)
- 自宅

## 主な就業場所



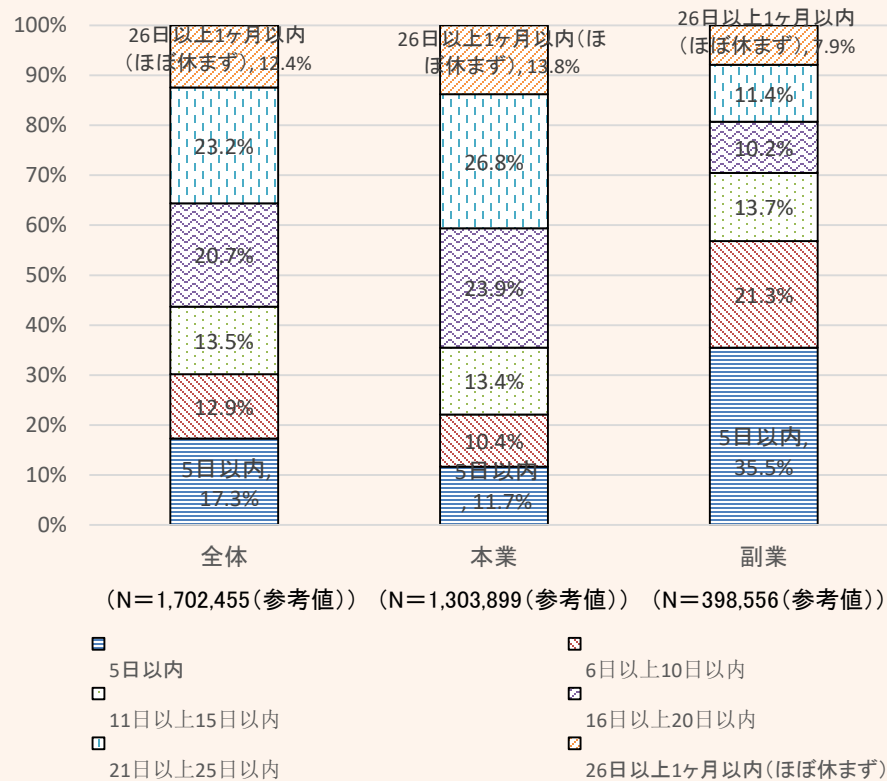
- その他
- ▨ 取引相手(一般の消費者)から随時、指定される場所
- 取引相手(一般の消費者)の自宅
- ▨ 自宅に準じた、自ら選択した場所(事務所やカフェ、共同スペース等)
- 自宅

# 仕事に携わった日数について

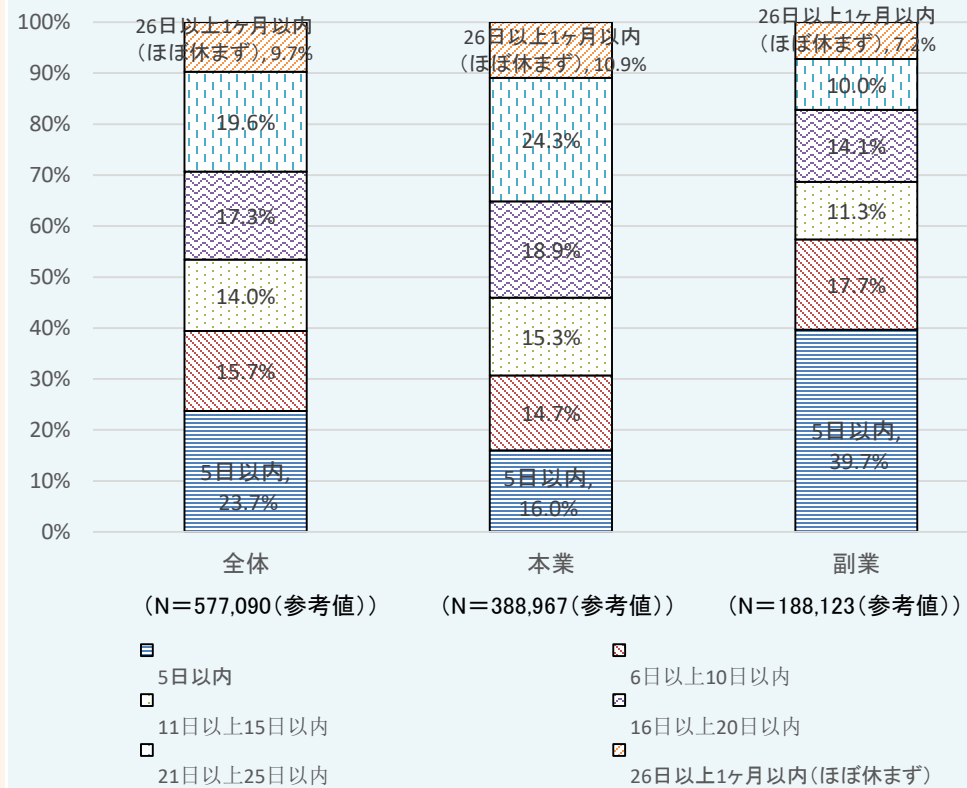
- 主に「事業者」を直接の取引先としている者の業務請負等の仕事に携わった1か月当たりの平均日数について、「本業」では「21日以上25日以内」(26.8%)が最も高く、次いで、「16日以上20日以内」(23.9%)、「26日以上1ヶ月以内(ほぼ休まず)」(13.8%)の順に割合が高いが、「副業」では「5日以内」(35.5%)が最も高く、10日以内の回答の割合を合計すると6割弱となる。
- 主に「一般消費者」を直接の取引先としている者の業務請負等の仕事に携わった1か月当たりの平均日数について、「本業」では「21日以上25日以内」(24.3%)が最も高く、次いで、「16日以上20日以内」(18.9%)、「5日以内」(16.0%)の順に割合が高いが、「副業」では「5日以内」(39.7%)が最も高く、10日以内の回答の割合を合わせると6割弱となる。

## 業務請負等の仕事に携わった1か月当たりの平均日数

### 主に「事業者」を直接の取引先



### 主に「一般消費者」を直接の取引先

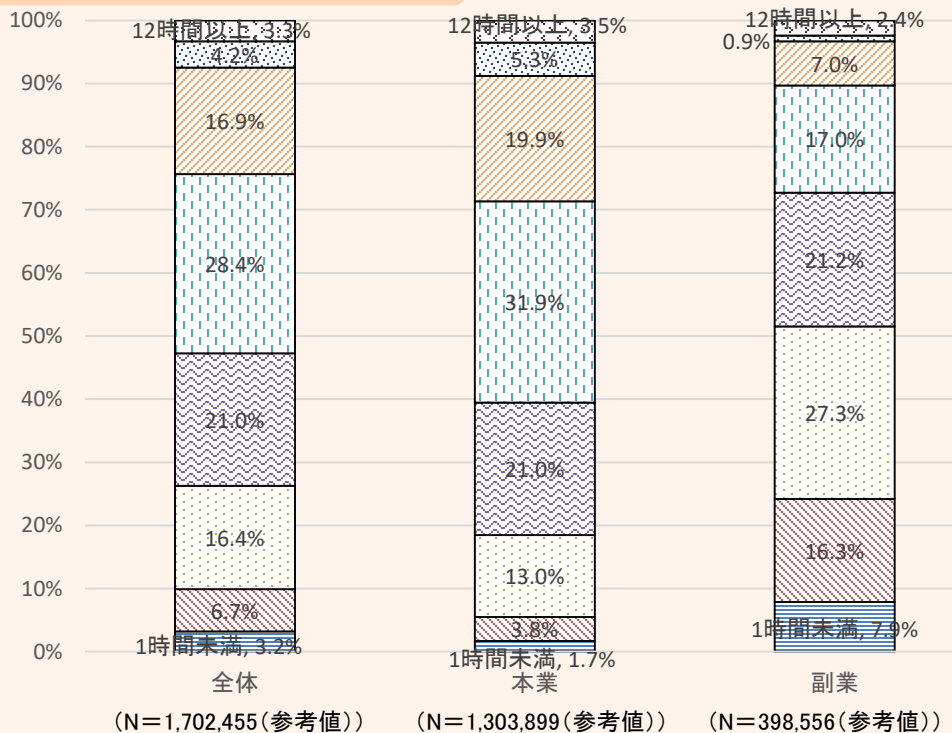


# 仕事に携わった時間

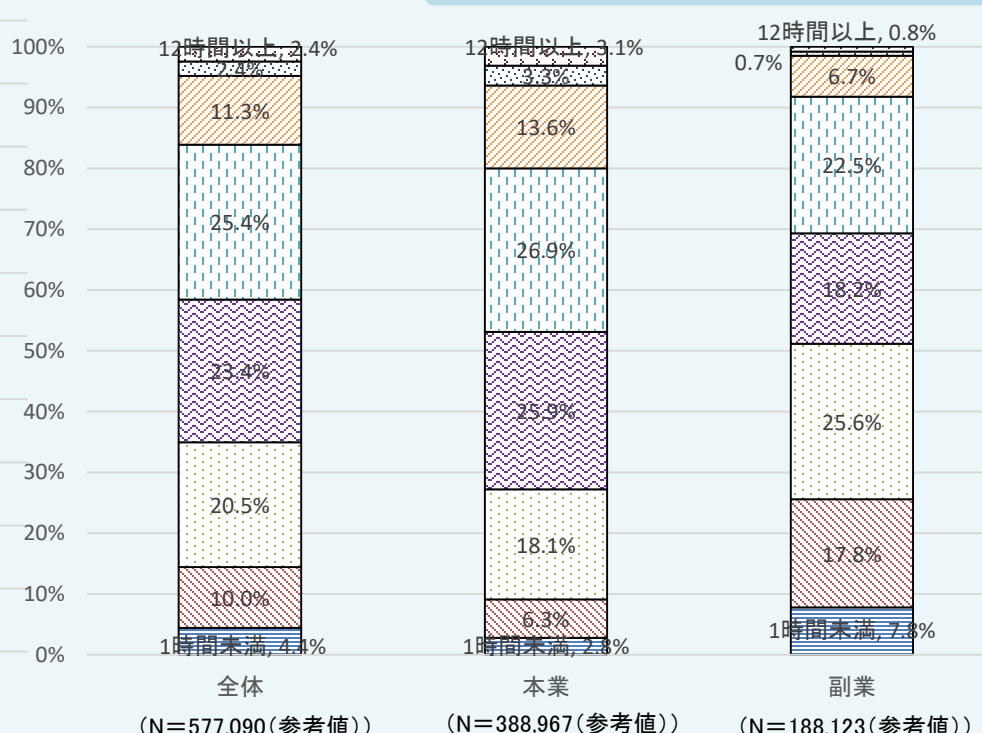
- 主に「事業者」を直接の取引先としている者の業務請負等の仕事に携わった1日当たりの平均時間について、「本業」では「6時間以上8時間未満」(31.9%)が最も高く、次いで、「4時間以上6時間未満」(21.0%)、「8時間以上10時間未満」(19.9%)の順に割合が高いが、「副業」では「2時間以上4時間未満」(27.3%)が最も高く、4時間未満の回答の割合を合計すると5割を超える。
- 主に「一般消費者」を直接の取引先としている者の業務請負等の仕事に携わった1日当たりの平均時間について、「本業」では「6時間以上8時間未満」(26.9%)が最も高く、次いで、「4時間以上6時間未満」(25.9%)、「2時間以上4時間未満」(18.1%)の順に割合が高いが、「副業」では「2時間以上4時間未満」(25.6%)が最も高く、4時間未満の回答の割合を合計すると5割を超える。

## 業務請負等の仕事に携わった1日当たりの平均時間

### 主に「事業者」を直接の取引先



### 主に「一般消費者」を直接の取引先



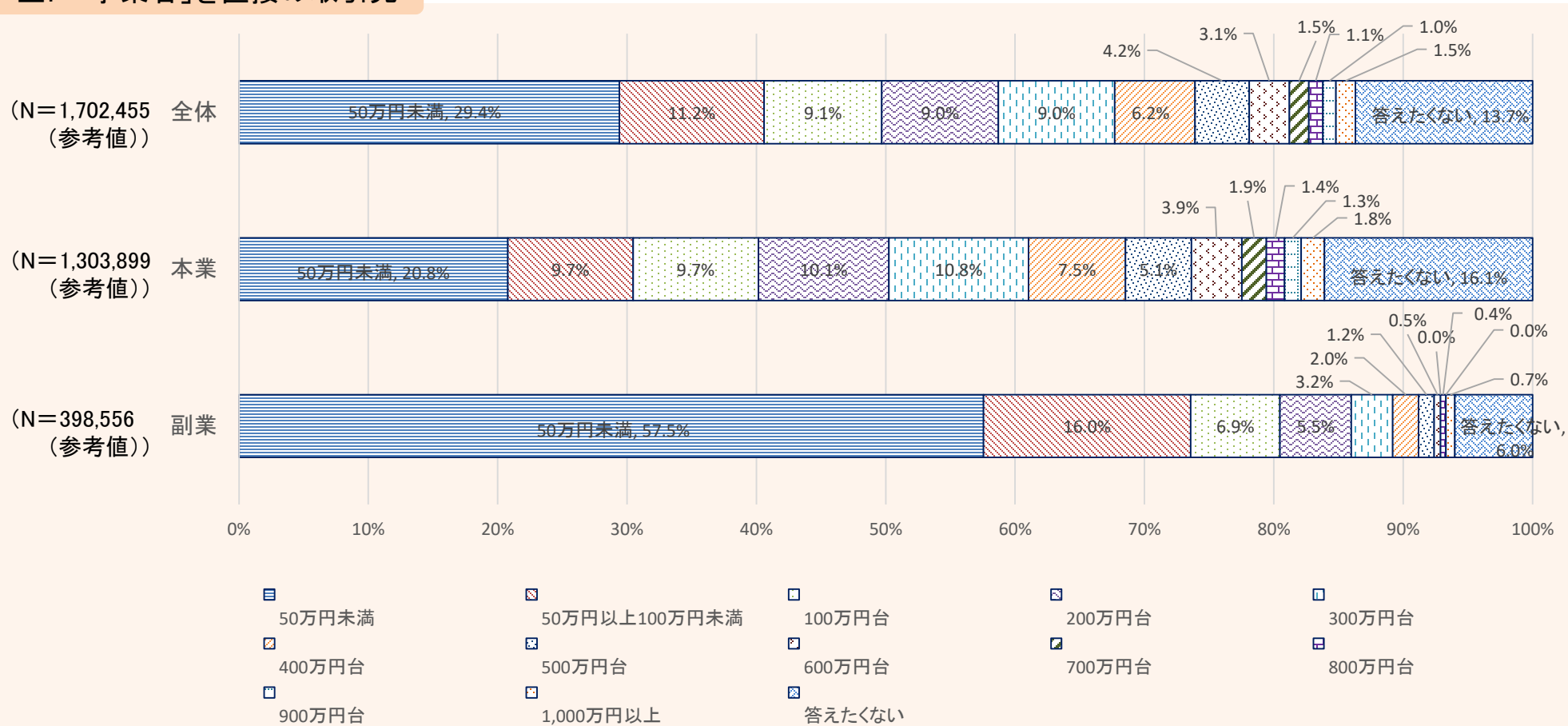


# 業務請負等の仕事の平均年収①

- 主に「事業者」を直接の取引先とする者の業務請負等の仕事の平均年収(税込)について、全体でみると、「50万円未満」(29.4%)が最も高く、次いで「答えたくない」(13.7%)、「50万円以上100万円未満」(11.2%)の順に割合が高い。
- 就業形態別にみると、「本業」では「50万円未満」(20.8%)が最も高く、次いで「答えたくない」(16.1%)、「300万円台」(10.8%)の順に割合が高い。一方「副業」では、「50万円未満」(57.5%)が最も高く、6割弱を占めている。

## 業務請負等の仕事の平均年収(税込)

主に「事業者」を直接の取引先



※ここでの年収は、事業としての収入(売上高)ではなく、必要な経費等を差し引いた、自身の所得になる額(社会保険料を含めた税込みの額面)の概算をいう。  
 (出所)JILPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

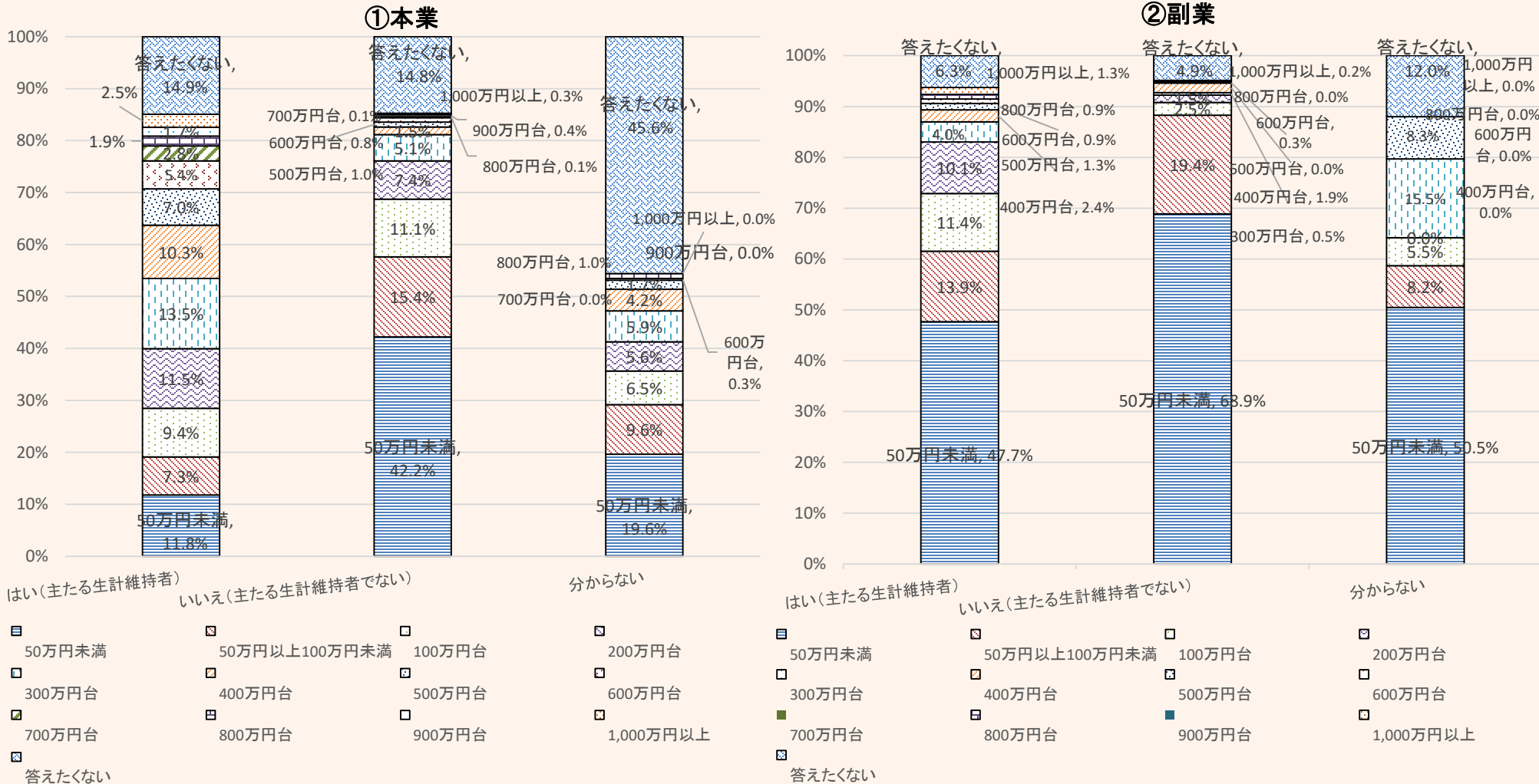


# 業務請負等の仕事の平均年収②

- 「本業」で見ると、主たる生計維持者である者の業務請負等の仕事の平均年収(税込)は、「答えたくない」を除くと、「300万円台」(13.5%)が最も高く、次いで「50万円未満」(11.8%)、「200万円台」(11.5%)の順に割合が高い。一方、主たる生計維持者でない者については、「50万円未満」(42.2%)が最も高くなっている。
- 「副業」で見ると、いずれも「50万円未満」が最も高くなっている。

主に「事業者」を直接の取引先

業務請負等の仕事の平均年収×主たる生計維持者か

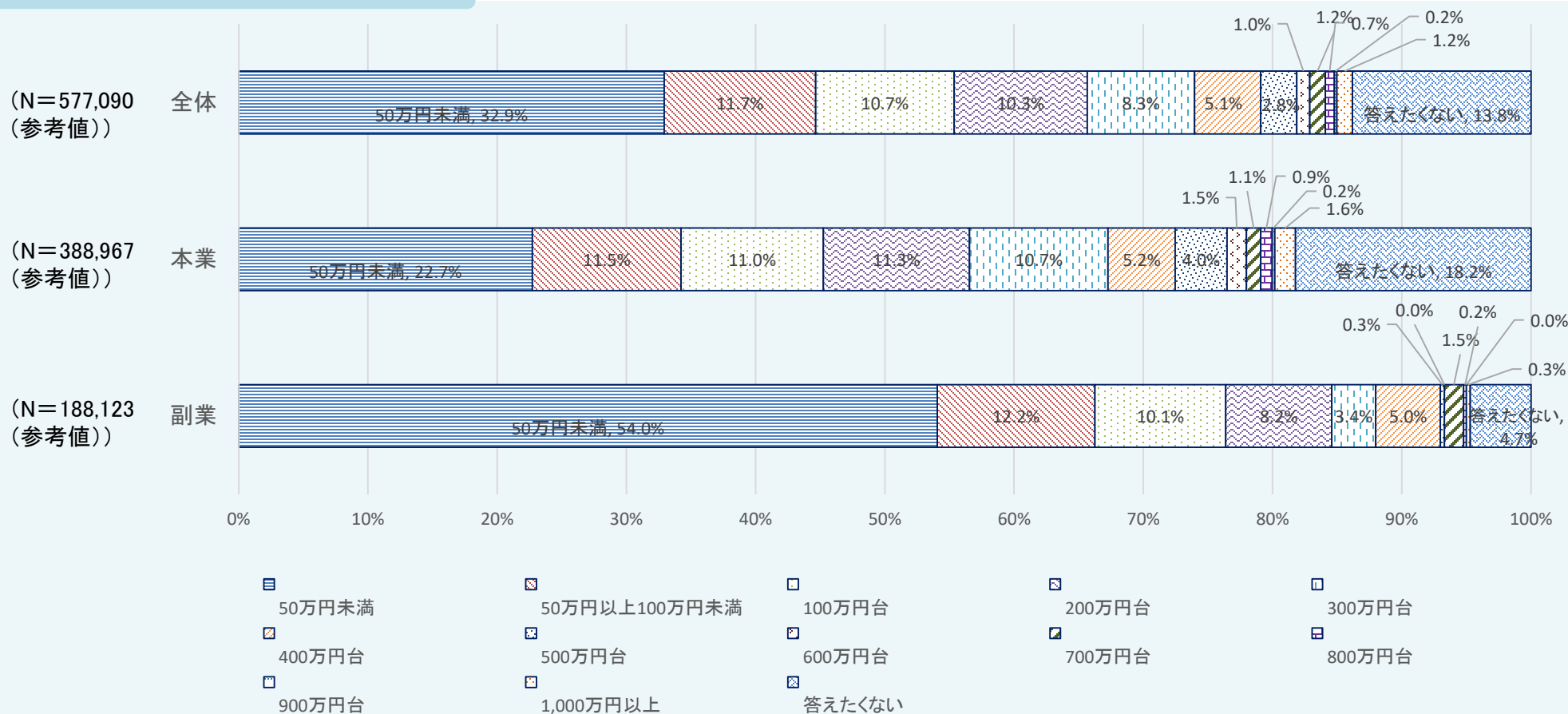


※ここでの年収は、事業としての収入(売上高)ではなく、必要な経費等を差し引いた、自身の所得になる額(社会保険料を含めた税込みの額面)の概算をいう。  
 ※「主たる生計維持者」とは、主に世帯の生計を担っている者、世帯の中でもっとも所得が高い者をいう。(出所)JILPT「雇用類似の働き方に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

# 業務請負等の仕事の平均年収③

- 主に「一般消費者」を直接の取引先とする者の業務請負等の仕事の平均年収(税込)について、全体と「本業」では、「50万円未満」(32.9%/22.7%)が最も高く、次いで「答えたくない」(13.8%/18.2%)、「50万円以上100万円未満」(11.7%/11.5%)の順に割合が高い。
- 一方「副業」では「50万円未満」(54.0%)が最も高く、5割強を占めている。

主に「一般消費者」を直接の取引先 業務請負等の仕事の平均年収(税込)



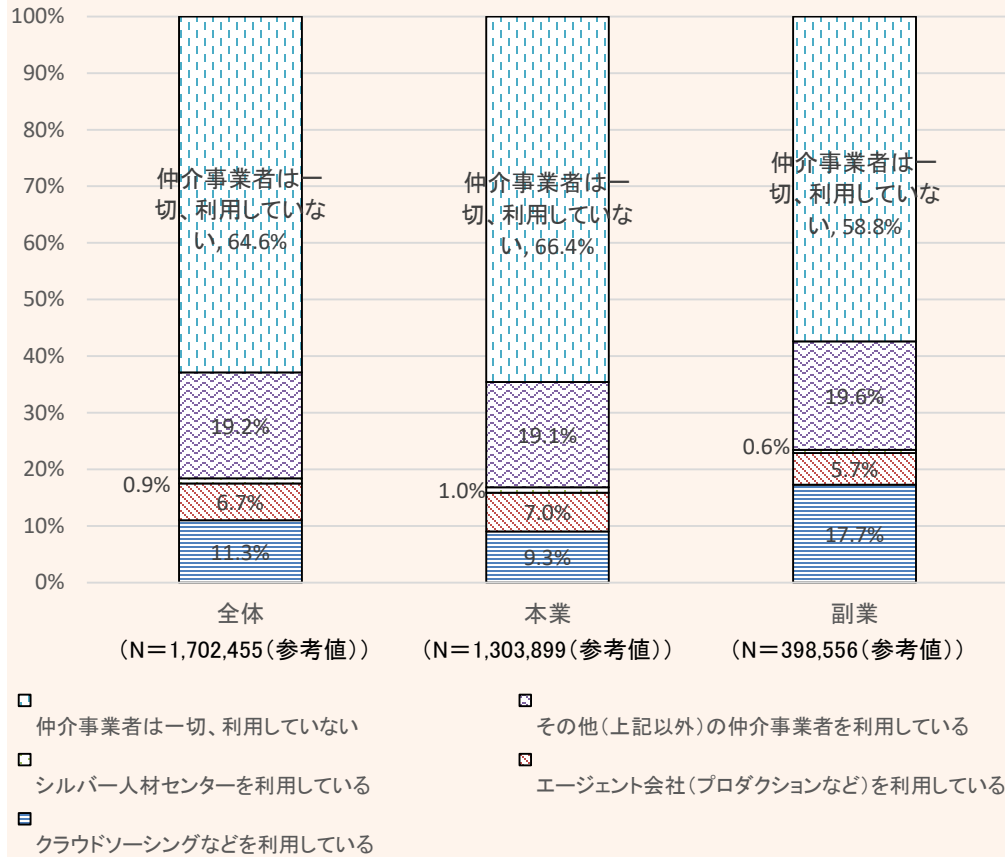
※ここでの年収は、事業としての収入(売上高)ではなく、必要な経費等を差し引いた、自身の所得になる額(社会保険料を含めた税込みの額面)の概算をいう。  
 (出所)JILPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

# 仲介事業者の利用状況①

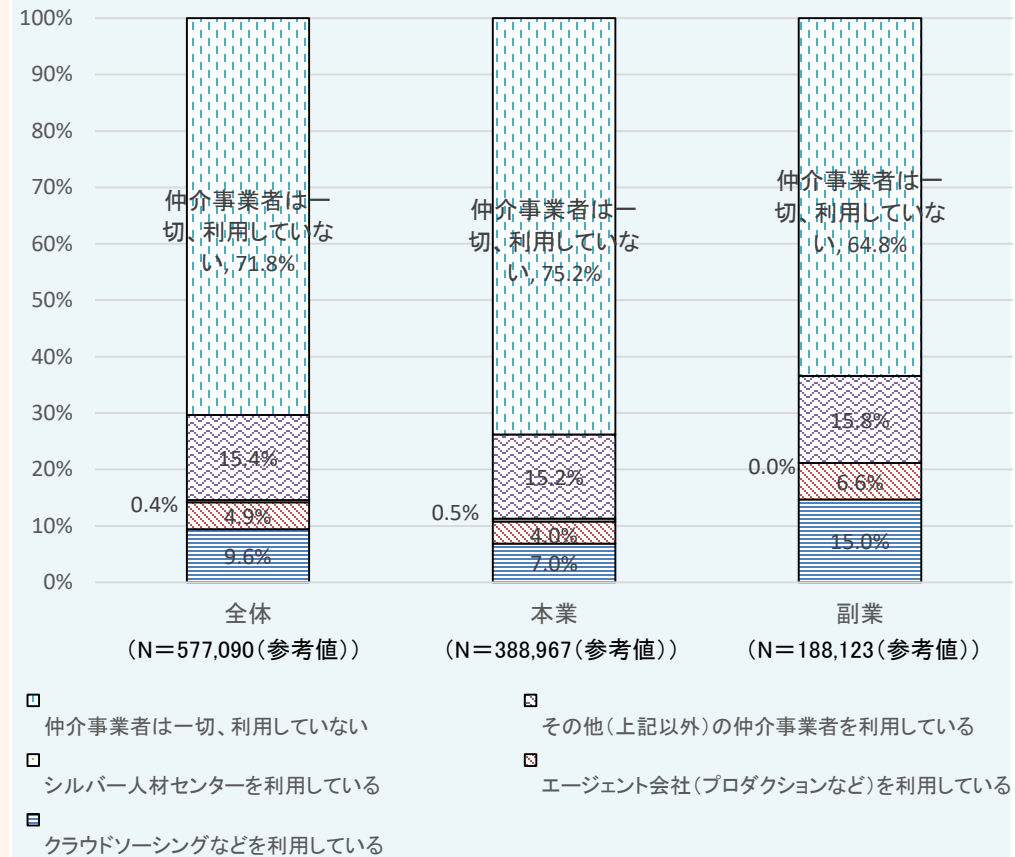
- 業務の受注に当たっての仲介事業者の利用状況(複数回答)について、全体的に、主に「一般消費者」と直接取引をしている者より、主に「事業者」と直接取引をしている者の方が、何らかの仲介事業者を利用している者の割合が高い。
- 双方とも、「副業」については、「本業」より、「クラウドソーシングなどを利用している」の回答の割合が高い。

## 業務の受注に当たっての仲介事業者の利用状況(複数回答)

### 主に「事業者」を直接の取引先



### 主に「一般消費者」を直接の取引先



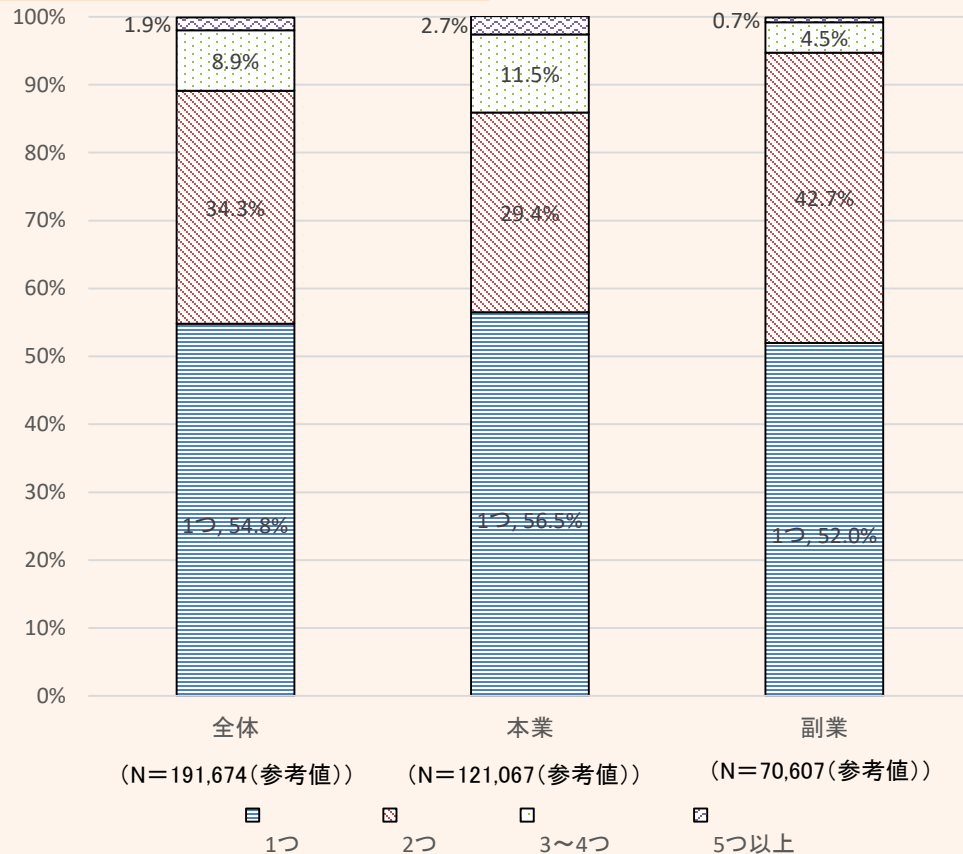
※ここでの「クラウドソーシングなど」については「インターネットを介して、仕事の注文者と受注者が直接、受発注を行うことができるサービス」を指すものとする。なお、オンライン上で成果物の納品等が行われる形態のほか、食品配達サービス等のように、受発注のみオンライン上で行い、サービスの提供自体は対面や本人自身で行われる形態(オフライン上で行われる形態)についても含むものとする。18 (出所)JILPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

## 仲介事業者の利用状況②

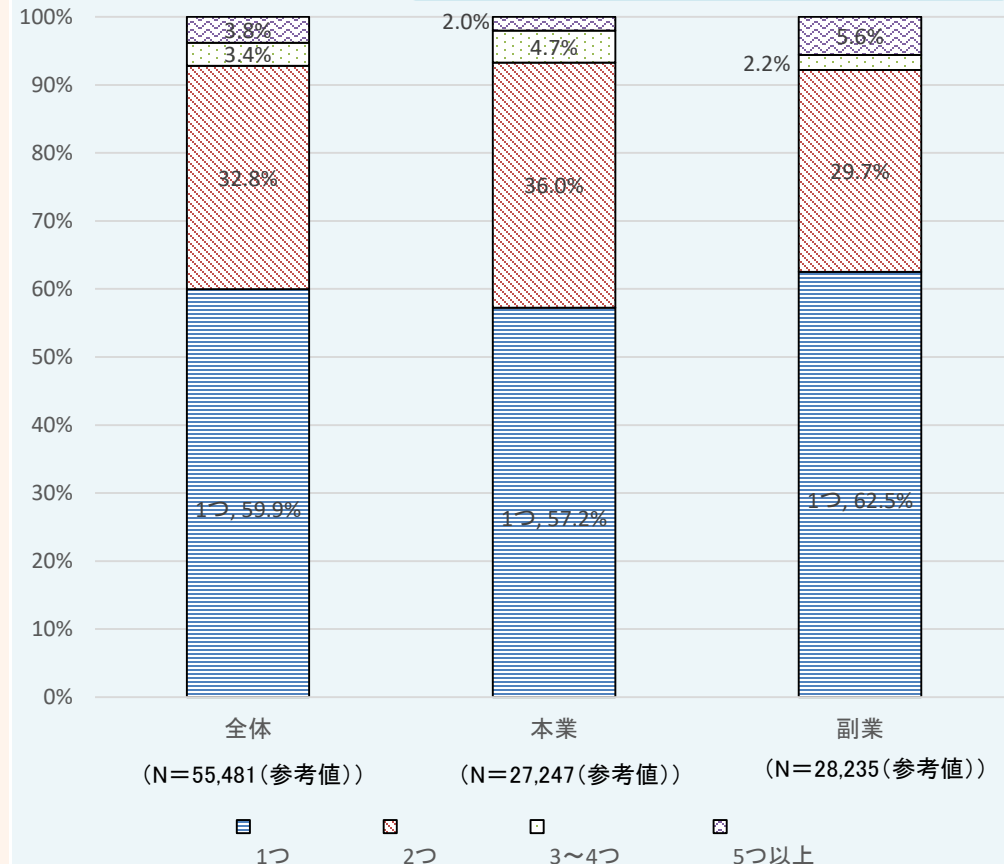
- 定期的にご利用している「クラウドソーシングなど」の数について、主に「事業者」を直接の取引先としている者、主に「一般消費者」を直接の取引先としている者ともに全体、就業形態別のいずれも、「1つ」が最も高く、次いで、「2つ」の割合が高く、両者を合計すると、いずれも約9割。

### 定期的にご利用している「クラウドソーシングなど」の数

#### 主に「事業者」を直接の取引先



#### 主に「一般消費者」を直接の取引先



※「仲介事業者の利用状況①」において「クラウドソーシングなどを利用している」と回答した者を対象とする。

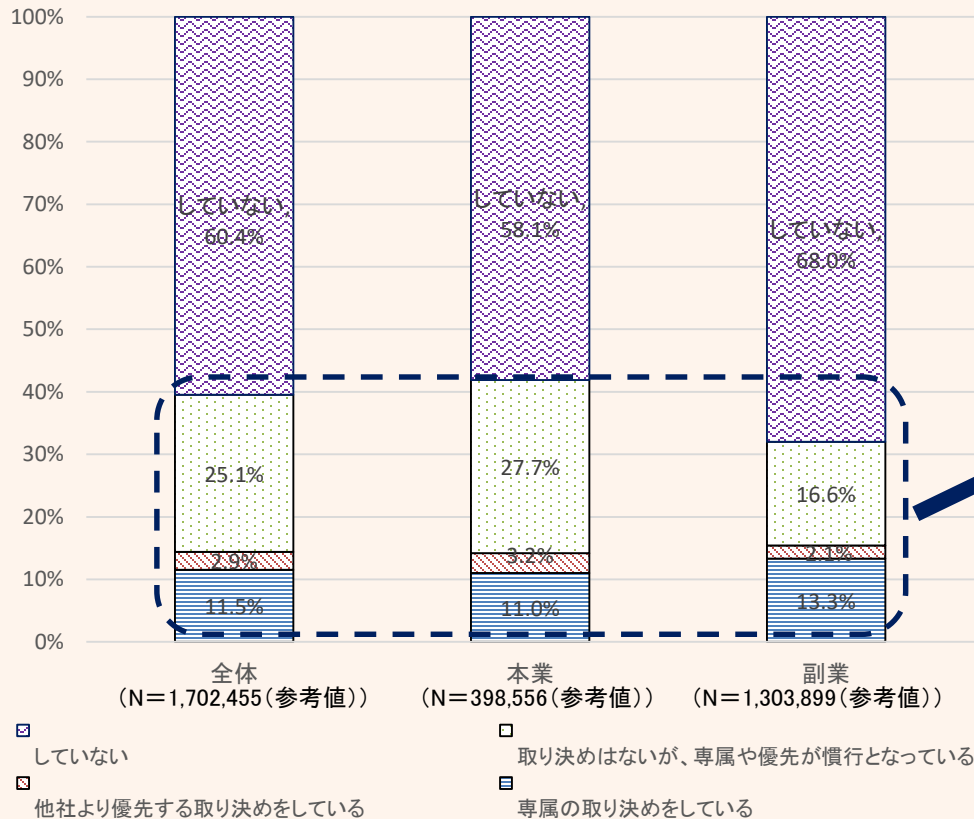
※ここでの「クラウドソーシングなど」については「インターネットを介して、仕事の注文者と受注者が直接、受発注を行うことができるサービス」を指すものとする。なお、オンライン上で成果物の納品等が行われる形態のほか、食品配達サービス等のように、受発注のみオンライン上で行い、サービスの提供自体は対面や本人自身で行われる形態(オフライン上で行われる形態)についても含むものとする。

# 取引先との専属性

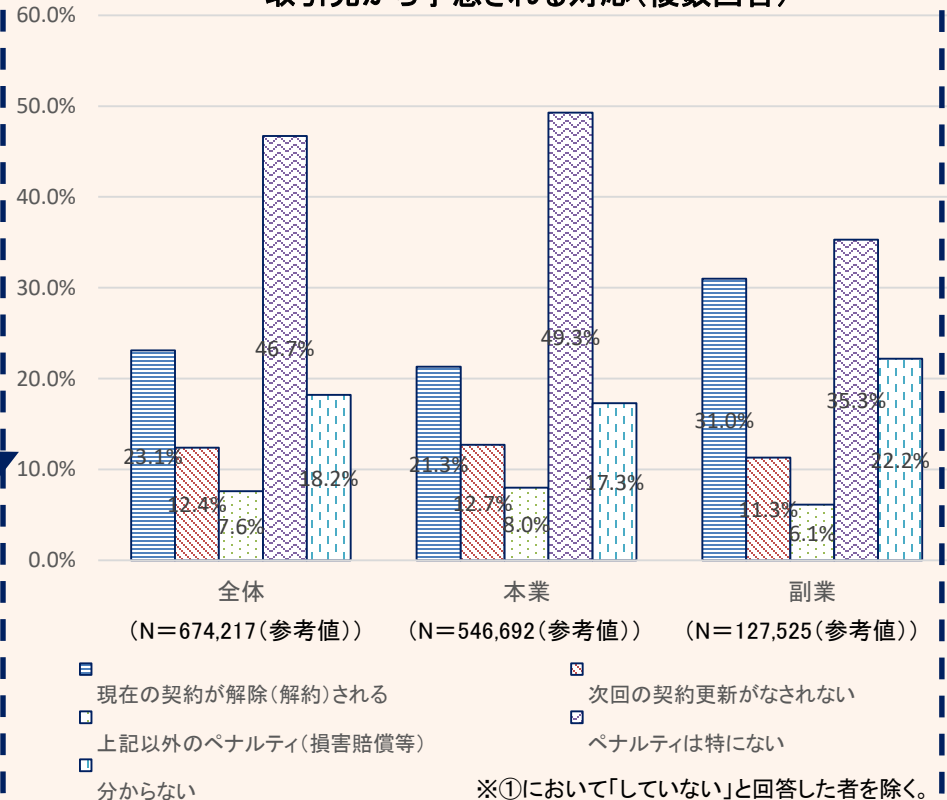
- 取引先と、取引先の専属になる、または取引先を他社より優先する等の取り決めの有無について、全体、就業形態別ともに、「していない」(全体:60.4%/本業:58.1%/副業:68.0%)が最も高く、次いで、「取り決めはないが、専属や優先が慣行となっている」(全体:25.1%/本業:27.7%/副業:16.6%)の割合が高い。
- 専属や優先の取り決めに違反した場合における取引先から予想される対応について、全体、就業形態別ともに、「ペナルティは特にない」(全体:46.7%/本業:49.3%/副業:35.3%)が最も高く、次いで、「現在の契約が解除(解約)される」(全体:23.1%/本業:21.3%/副業:31.0%)の割合が高い。

## 主に「事業者」を直接の取引先

①取引先と、取引先の専属になる等の取り決めの有無



②専属や優先の取り決めに違反した場合における取引先から予想される対応(複数回答)

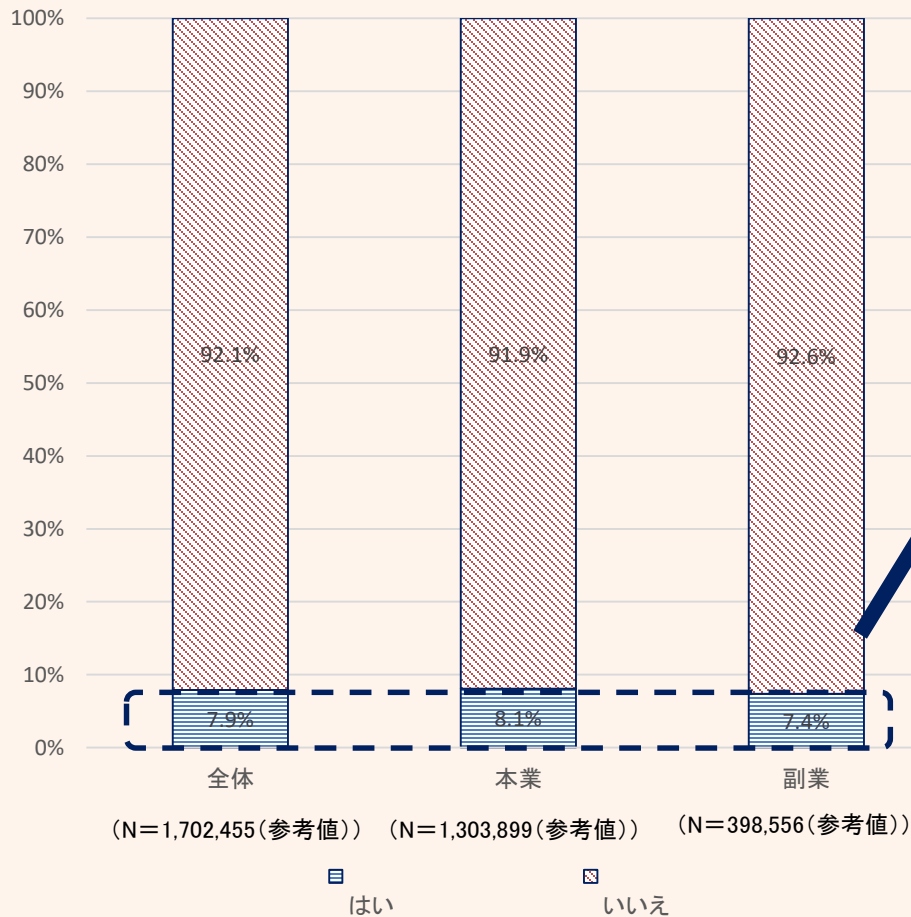


# 取引先での従業員経験

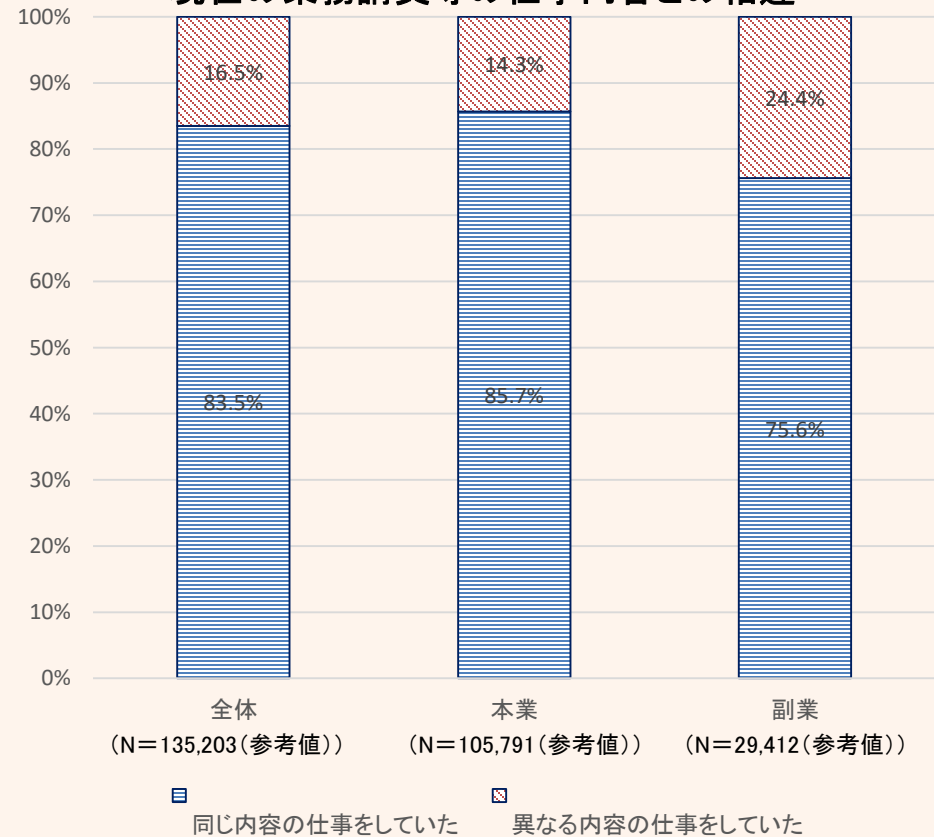
- 取引先での従業員経験(もともと取引先の従業員だったか)について、全体、就業形態別ともに、「いいえ」(全体:92.1%/本業:91.9%/副業:92.6%)が約9割となっている。
- 取引先の従業員だった当時の仕事内容と現在の業務請負等の仕事内容との相違について、全体、就業形態別ともに、「同じ内容の仕事をしてきた」(全体:83.5%/本業:85.7%/副業:75.6%)が約8割となっている。

主に「事業者」を直接の取引先

## ①取引先での従業員経験



## ②取引先の従業員だった当時の仕事内容と現在の業務請負等の仕事内容との相違



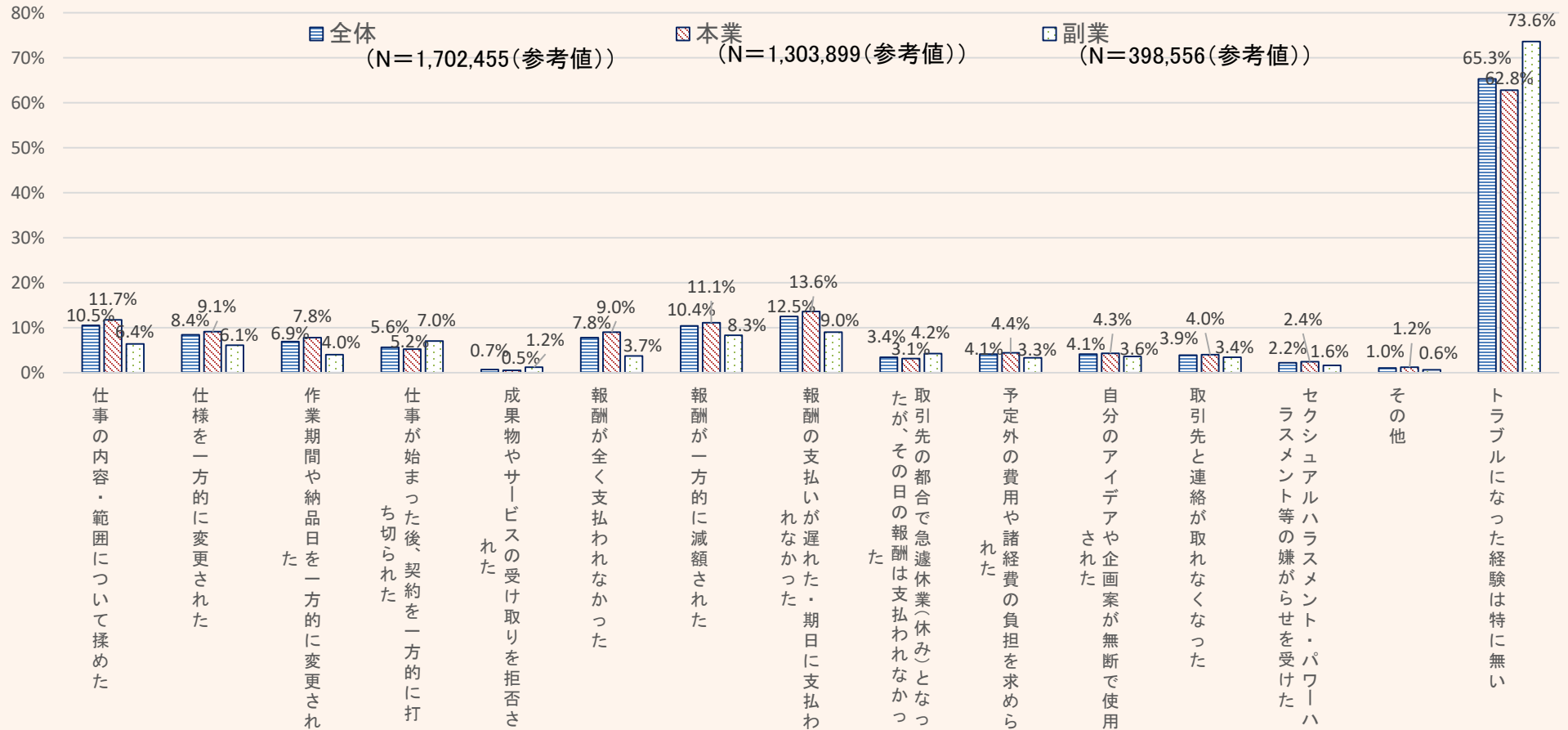
※①において「はい」と回答した者を対象とする。

# トラブル①

- 主に「事業者」を直接の取引先とする者の取引先とのトラブルについて、全体、就業形態別ともに、「トラブルになった経験は特に無い」(全体:65.3%/本業:62.8%/副業:73.6%)が最も高い。
- 経験したトラブル(複数回答)の中では、全体、就業形態別ともに、「報酬の支払いが遅れた・期日に支払われなかった」(全体:12.5%/本業:13.6%/副業:9.0%)が最も高い。次いで「全体」と「本業」では、「仕事の内容・範囲について揉めた」(全体:10.5%/本業:11.7%)の割合が高く、「副業」では「報酬が一方的に減額された」(8.3%)の割合が高い。

## 主に「事業者」を直接の取引先

## トラブルになった経験(事柄)(複数回答)



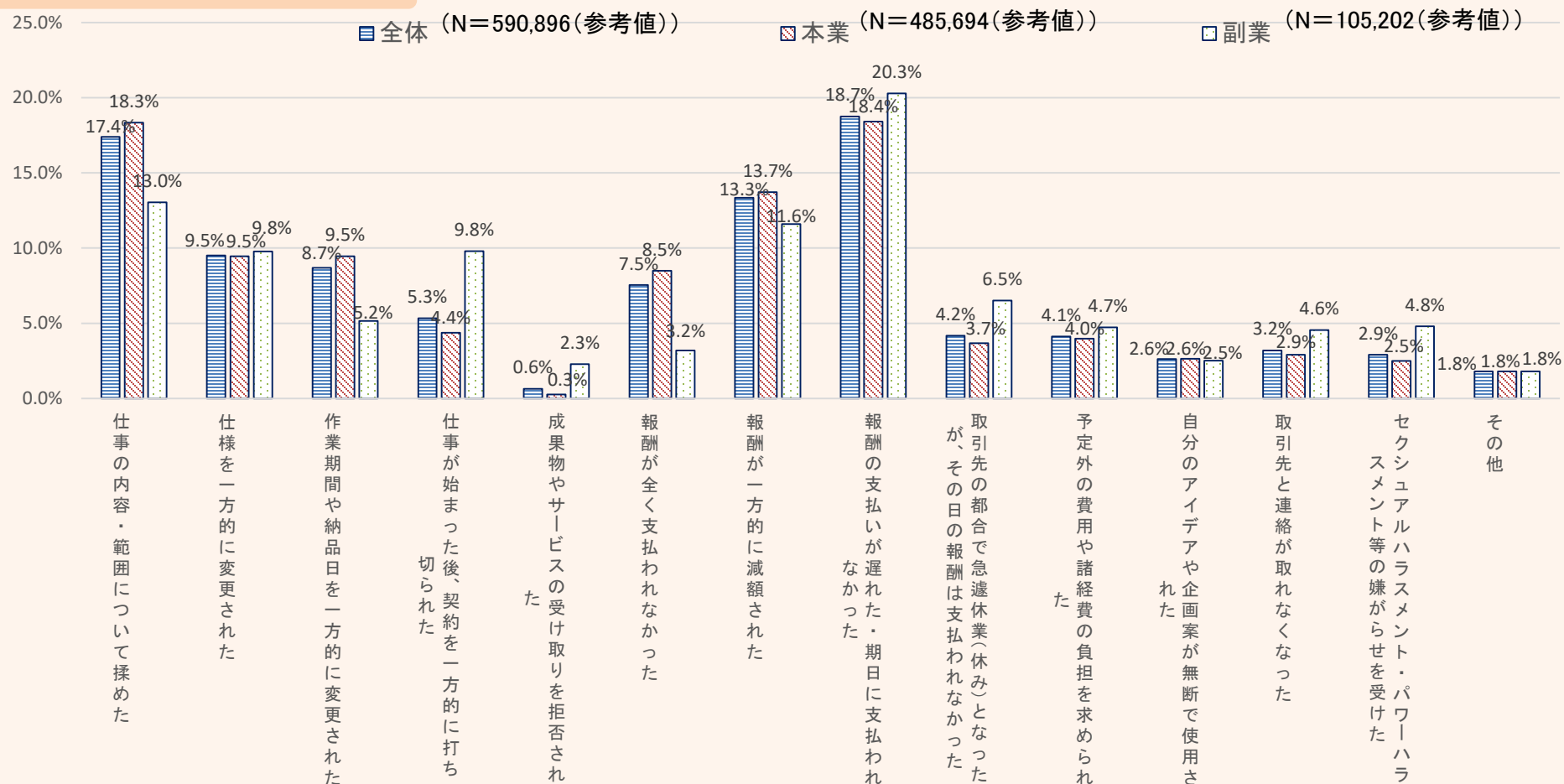


## トラブル②

- 主に「事業者」を直接の取引先とする者のうち、トラブルを経験した者が取引先との間で最もよくあったトラブルについて、全体、就業形態別ともに、「報酬の支払いが遅れた・期日に支払われなかった」(全体:18.7%/本業:18.4%/副業:20.3%)が最も高く、次いで、「仕事の内容・範囲について揉めた」(全体:17.4%/本業:18.3%/副業:13.0%)、「報酬が一方的に減額された」(全体:13.3%/本業:13.7%/副業:11.6%)の順に割合が高い。

### 経験のあったトラブルの中で最もよくあったトラブル(単数回答)

#### 主に「事業者」を直接の取引先



※「トラブル①」で「トラブルになった経験は特に無い」と回答した者を除く。

(出所)JILPT「雇用類似の働き方に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

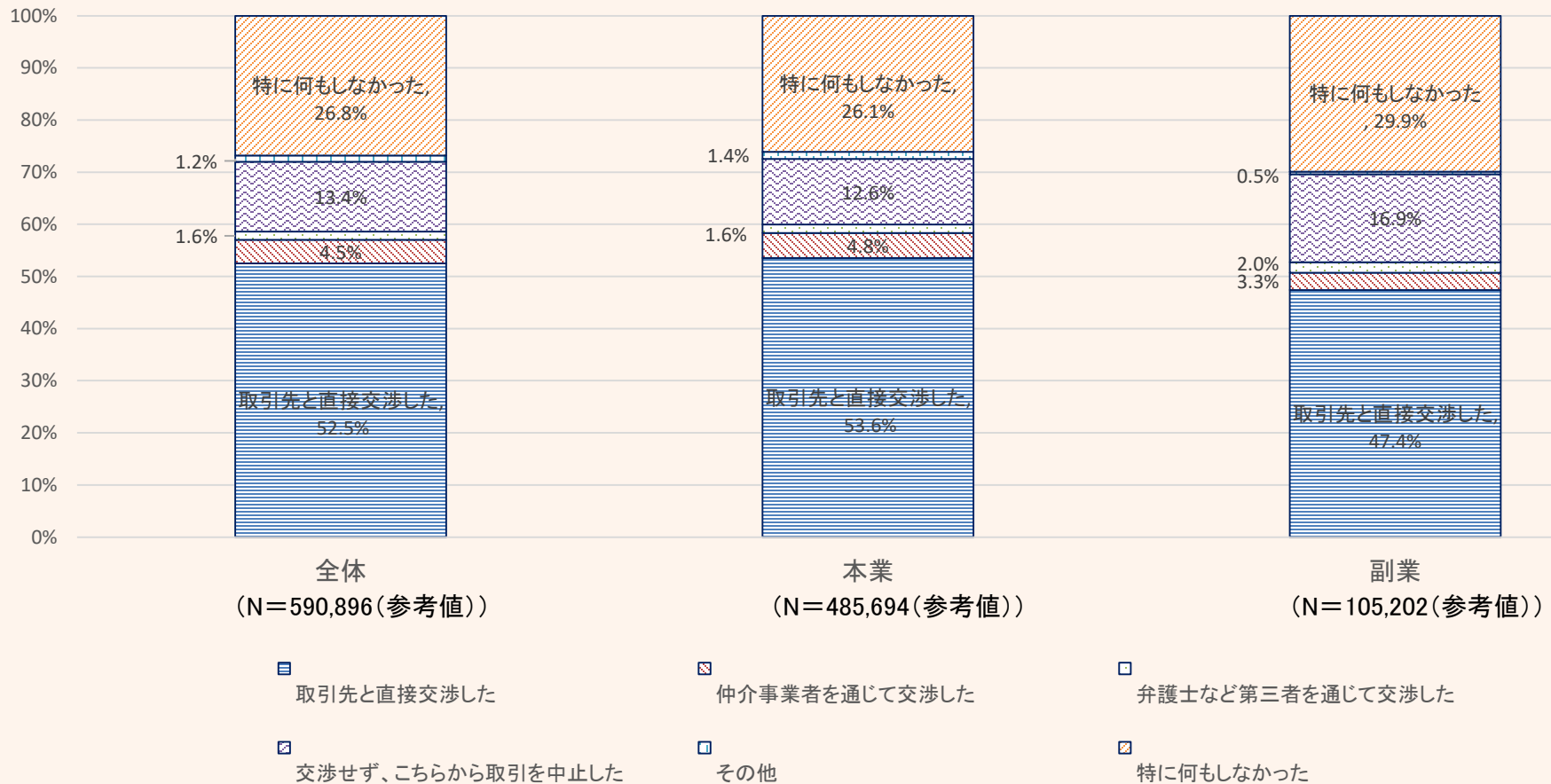


# トラブル③

○ 主に「事業者」を直接の取引先とする者の取引先との間のトラブルへの対処法として最も多かったケースについて、全体、就業形態別ともに、「取引先と直接交渉した」(全体:52.5%/本業:53.6%/副業:47.4%)が最も高く、次いで、「特に何もしなかった」(全体:26.8%/本業:26.1%/副業:29.9%)、「交渉せず、こちらから取引を中止した」(全体:13.4%/本業:12.6%/副業:16.9%)の順に割合が高い。

主に「事業者」を直接の取引先

## 経験のあったトラブルへの対処方法(単数回答)



※「トラブル①」において「トラブルになった経験は特に無い」と回答した者を除く。

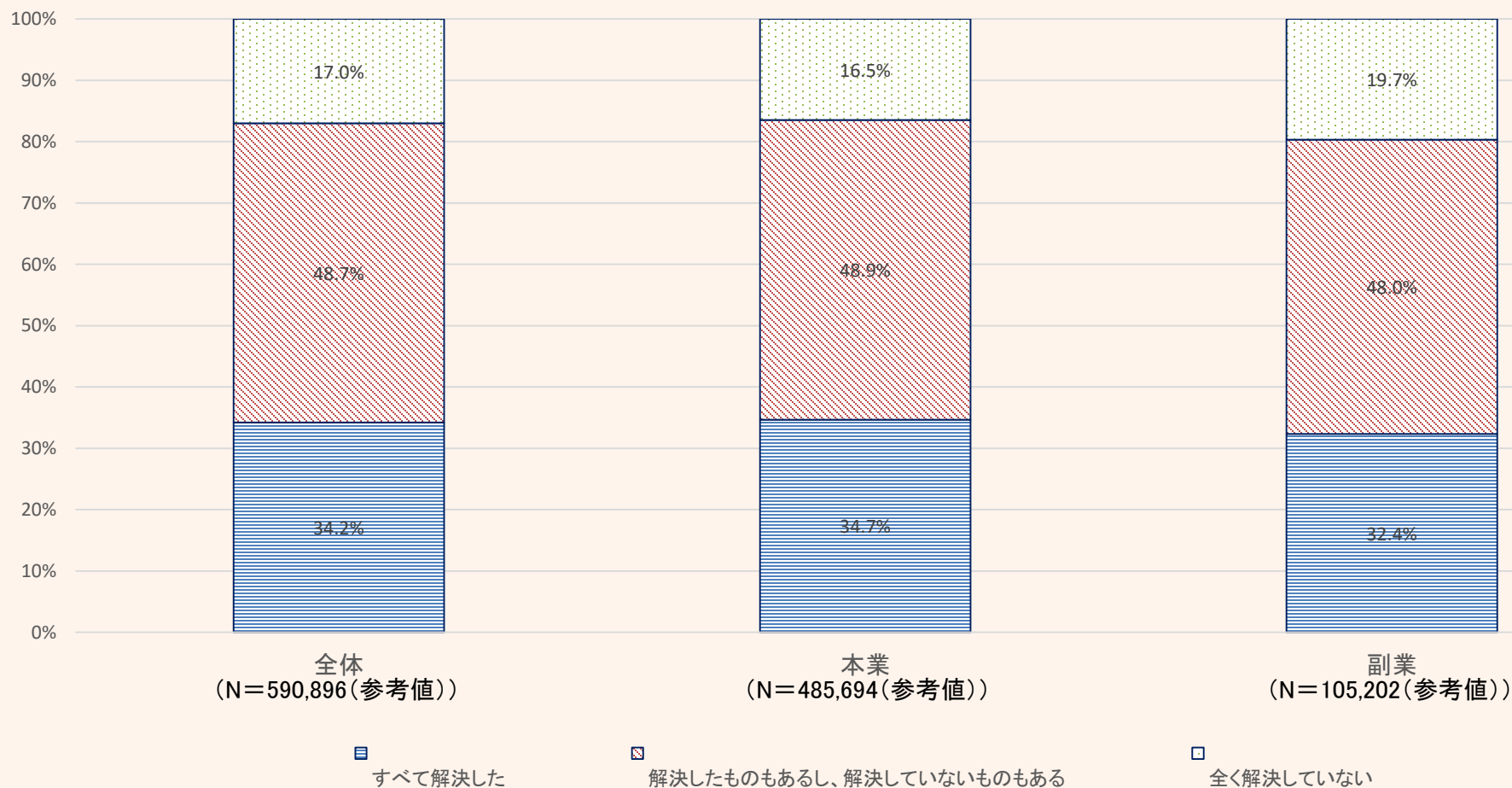
(出所)JILPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

# トラブル④

○ 主に「事業者」を直接の取引先とする者について、取引先とのトラブルに対処した結果のそのトラブルの解決状況は、全体、就業形態別ともに、「解決したものもあるし、解決していないものもある」（全体：48.7%／本業：48.9%／副業：48.0%）が約5割。

主に「事業者」を直接の取引先

## 経験のあったトラブルの解決状況



すべて解決した



解決したものもあるし、解決していないものもある



全く解決していない

※「トラブル①」において「トラブルになった経験は特に無い」と回答した者を除く。

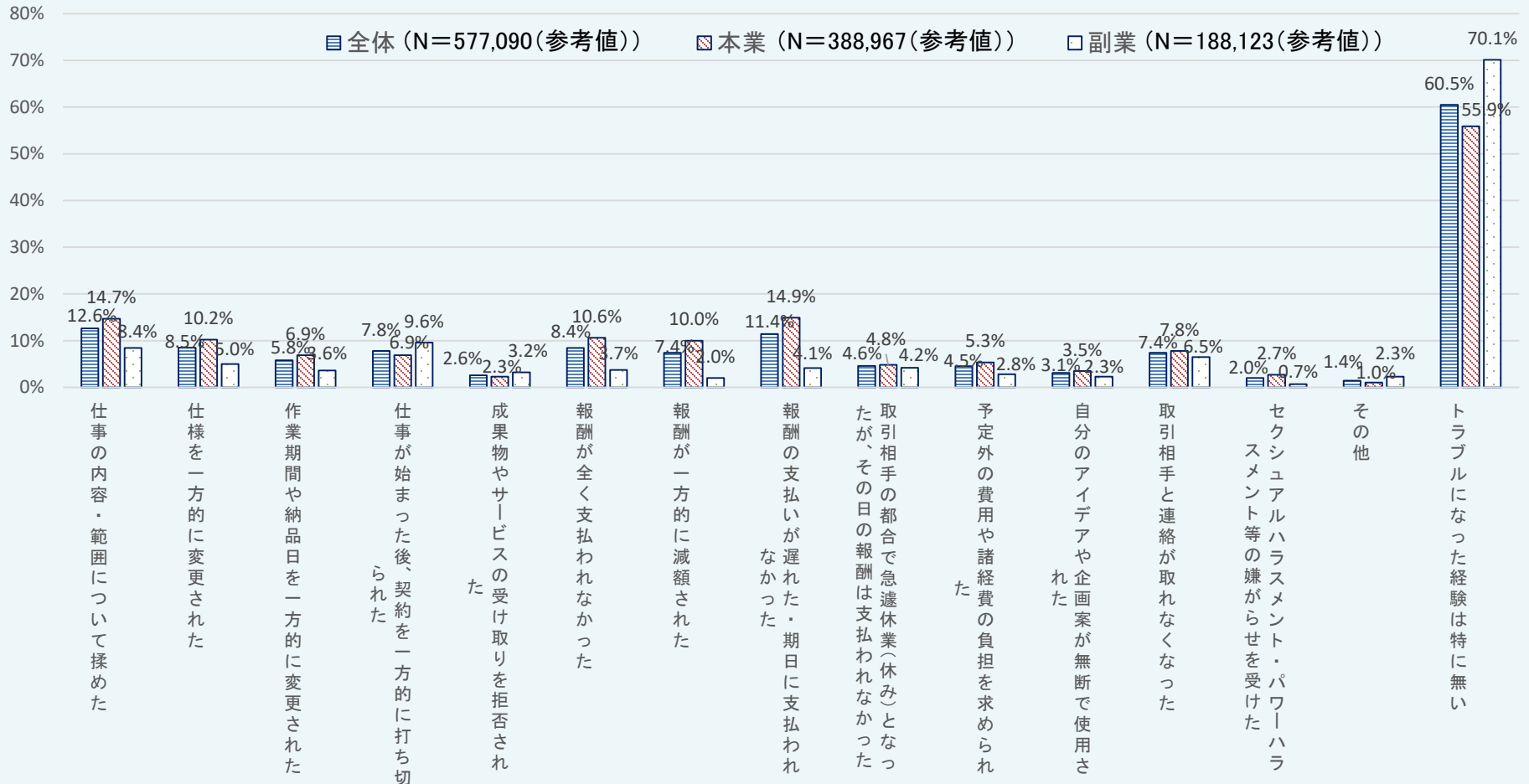
(出所)JILPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

# トラブル⑤

- 主に「一般消費者」を直接の取引先とする者の取引先とのトラブルについて、全体、就業形態別ともに、「トラブルになった経験は特に無い」(全体:60.5%/本業:55.9%/副業:70.1%)が最も高い。
- 経験したトラブル(複数回答)の中では、全体では「仕事の内容・範囲について揉めた」(12.6%)が、就業形態別では、「本業」では「報酬の支払いが遅れた・期日に支払われなかった」(14.9%)が、「副業」では「仕事が始まった後、契約を一方的に打ち切られた」(9.6%)が最も高い。

## 主に「一般消費者」を直接の取引先

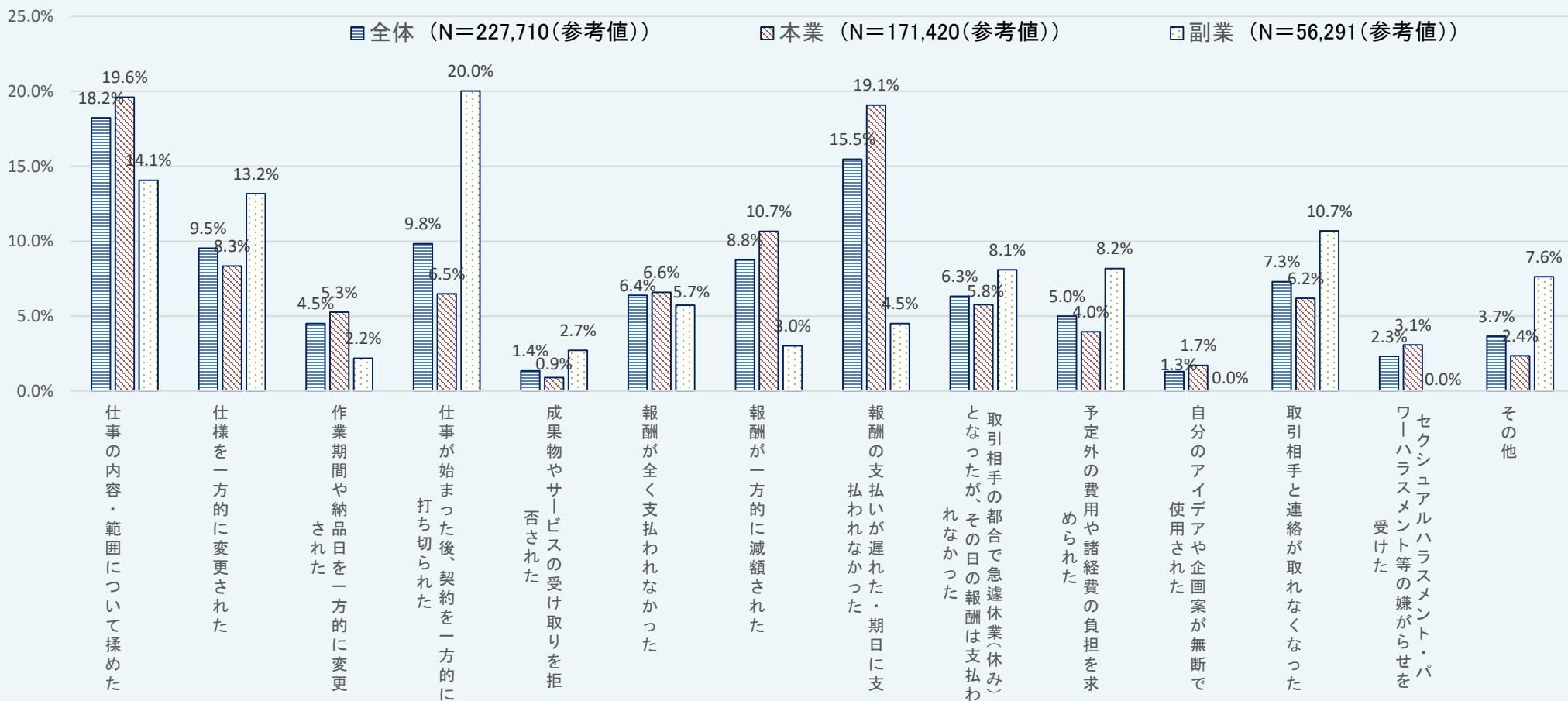
## トラブルになった経験(事柄)(複数回答)



# トラブル⑥

- 主に「一般消費者」を直接の取引先とする者のうち、トラブルを経験した者が取引先と最もよくあったトラブルについて、全体で見ると、「仕事の内容・範囲について揉めた」(18.2%)が最も高く、次いで、「報酬の支払いが遅れた・期日に支払われなかった」(15.5%)、「仕事が始まった後、契約を一方的に打ち切られた」(9.8%)の順に割合が高い。
- 就業形態別に見ると、「本業」では「仕事の内容・範囲について揉めた」(19.6%)が、「副業」では「仕事が始まった後、契約を一方的に打ち切られた」(20.0%)が最も高い。

## 主に「一般消費者」を直接の取引先 経験のあったトラブルの中で最もよくあったトラブル(単数回答)



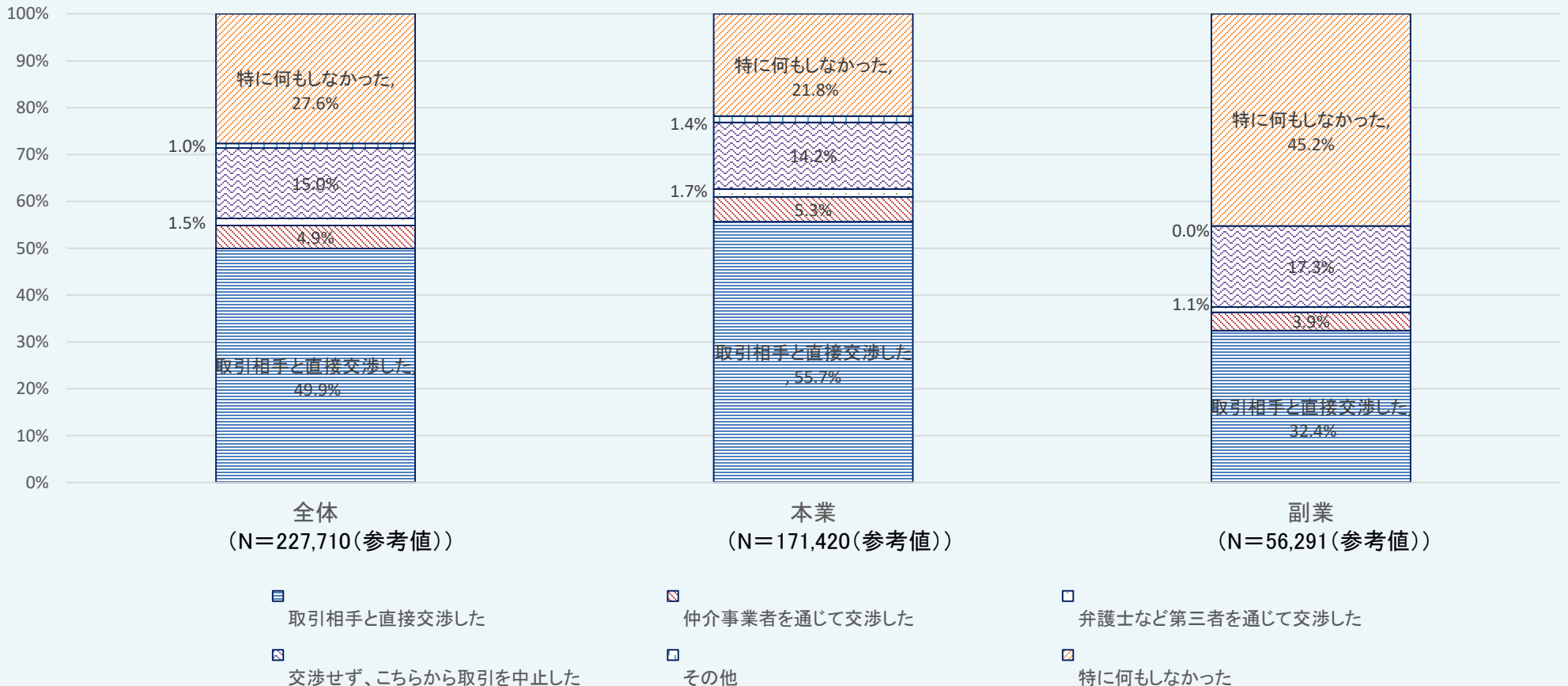
※「トラブル⑤」で「トラブルになった経験は特に無い」と回答した者を除く。

(出所)JILPT「雇用類似の働き方に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

# トラブル⑦

- 主に「一般消費者」を直接の取引先とする者の取引先との間のトラブルへの対処法として最も多かったケースについて、全体で見ると、「取引相手と直接交渉した」(49.9%)が最も高く、次いで、「特に何もしなかった」(27.6%)、「交渉せず、こちらから取引を中止した」(15.0%)の順に割合が高い。
- 業務形態別に見ると、「本業」では「取引相手と直接交渉した」(55.7%)が、「副業」では「特に何もしなかった」(45.2%)が最も高い。

## 主に「一般消費者」を直接の取引先 経験のあったトラブルへの対処方法(単数回答)



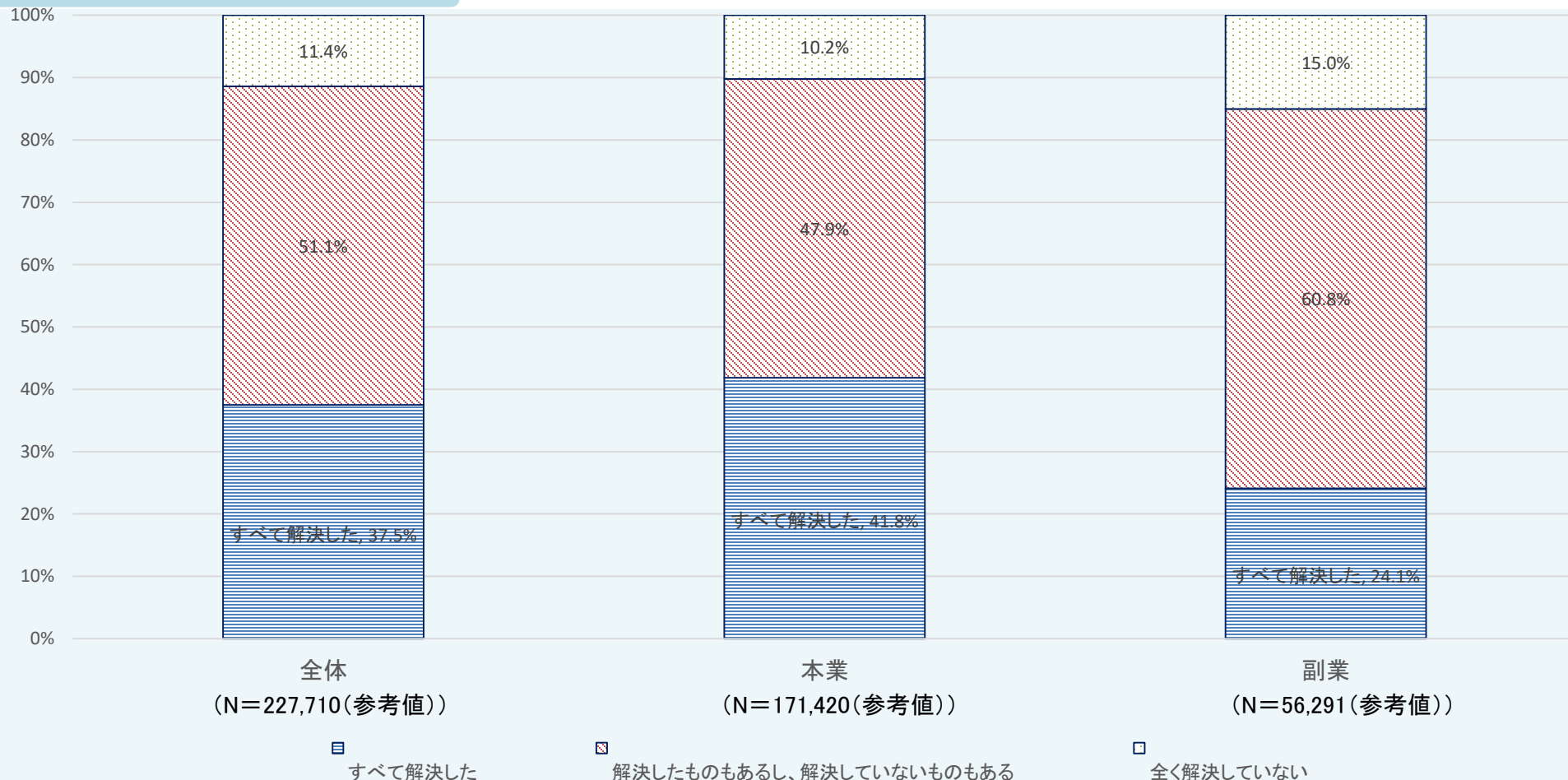
※「トラブル⑤」において「トラブルになった経験は特に無い」と回答した者を除く。

## トラブル⑧

- 主に「一般消費者」を直接の取引先とする者について、取引先とのトラブルに対処した結果、そのトラブルの解決状況は、全体、就業形態別ともに、「解決したものもあるし、解決していないものもある」（全体：51.1%／本業：47.9%／副業：60.8%）が最も高く、特に副業では6割を超えている。

主に「一般消費者」を直接の取引先

### 経験のあったトラブルの解決状況



※「トラブル⑤」において「トラブルになった経験は特に無い」と回答した者を除く。

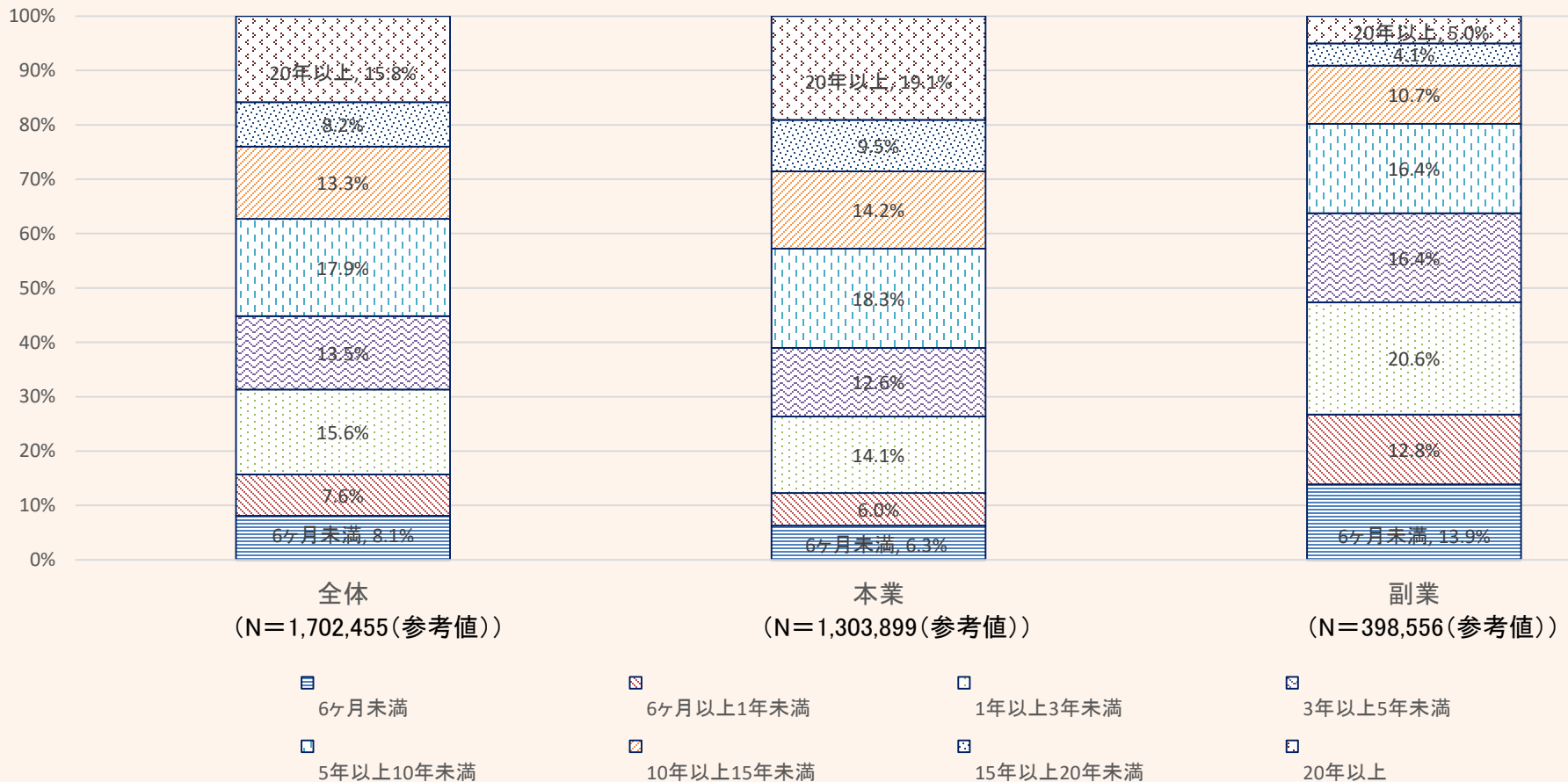
(出所)JILPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

# 主要な取引先との仕事の開始時からの期間

- 主要な取引先との業務請負等の仕事を始めてからの期間について、「本業」では、「20年以上」(19.1%)が最も高く、次いで、「5年以上10年未満」(18.3%)、「10年以上15年未満」(14.2%)の順に回答が高い。
- 一方「副業」では、「1年以上3年未満」(20.6%)が最も高く、次いで「3年以上5年未満」(16.4%)、「5年以上10年未満」(16.4%)の割合が高い。

## 主に「事業者」を直接の取引先

## 主要な取引先との仕事の開始時からの期間

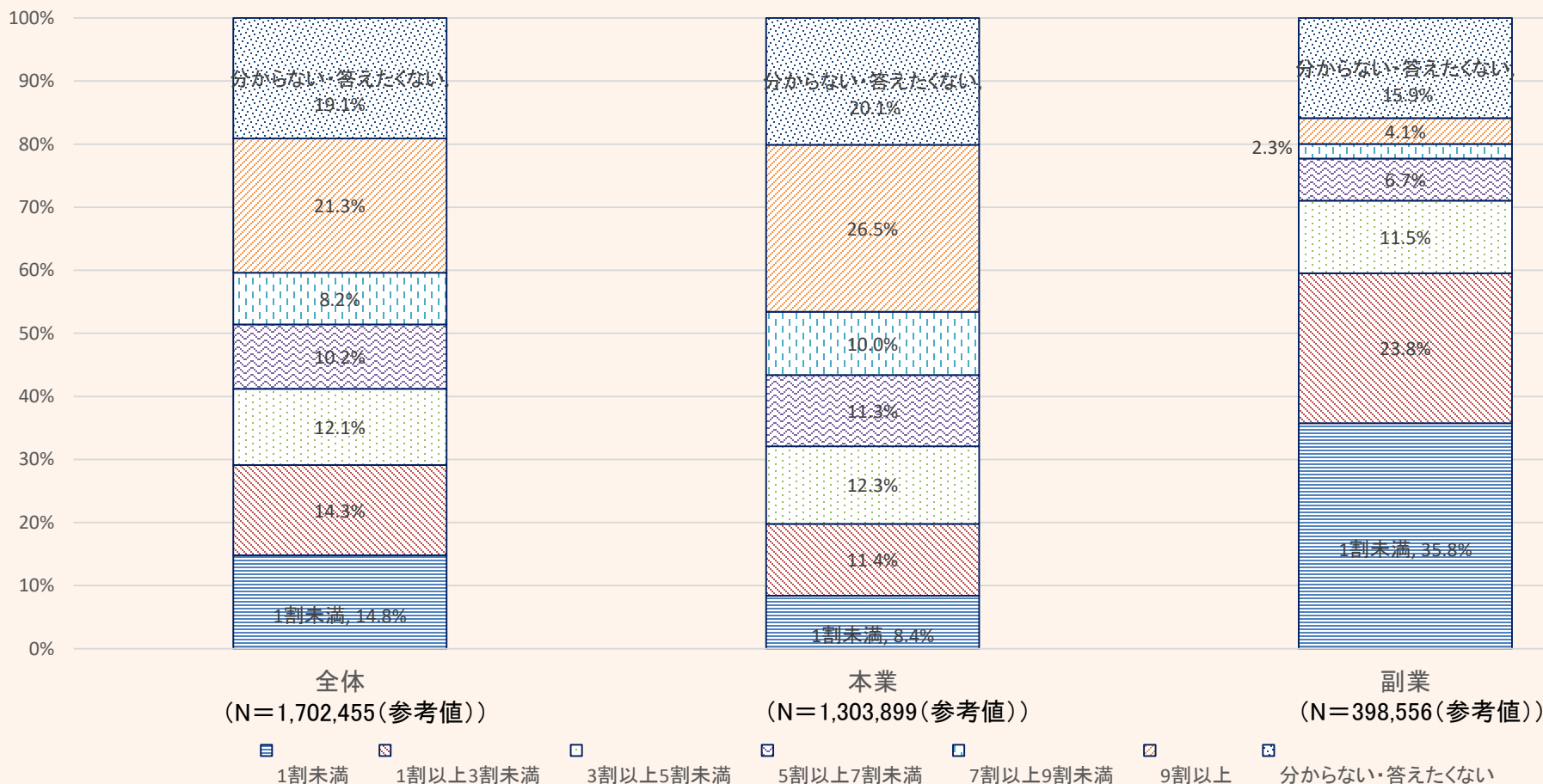


# 主要な取引先から得られる年収の個人年収全体に占める割合

- 主要な取引先から得られる年収の個人年収全体に占める割合について、全体で見ると、「9割以上」(21.3%)が最も高く、次いで、「分からない・答えたくない」(19.1%)、「1割未満」(14.8%)の順に割合が高い。
- 就業形態別に見ると、「本業」では、「9割以上」(26.5%)が最も高い。一方、「副業」では「1割未満」(35.8%)が最も高く、3割未満の回答の割合を合計すると6割弱となっている。

## 主要な取引先から得られる年収の個人年収全体に占める割合

主に「事業者」を直接の取引先



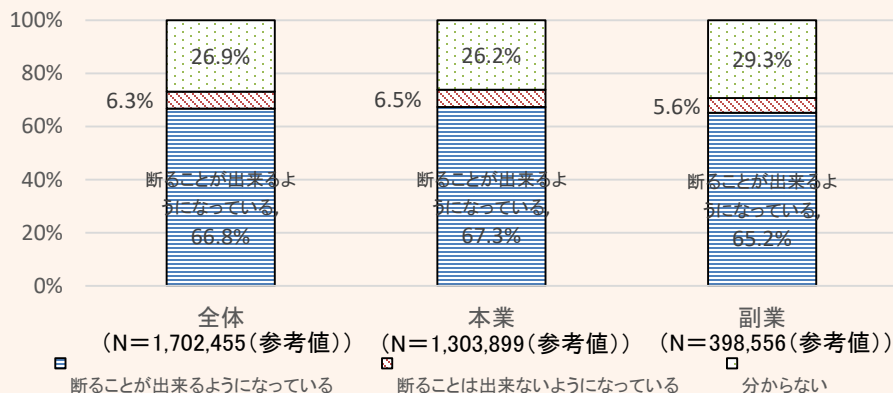


# 主要な取引先からの業務依頼に対する拒否

- 主要な取引先との契約上や取り決め上、個別の業務依頼を断ることができるかについて、全体、就業形態別ともに「断ることができるようになってきている」が約7割。
- 自身の都合で主要な取引先からの業務依頼を断ったことがあるかについて、全体、就業形態別ともに、「ほとんどない」、「まったくない」が約7割。
- 業務依頼を断った後、主要な取引先から業務依頼があったかについて、全体、就業形態別ともに「業務依頼があった」が最も高いが、「本業」は約9割(90.1%)である一方、副業は約7割(73.1%)となっている。
- 主要な取引先からの業務依頼を断った場合に予想される対応について、全体、就業形態別ともに、「ペナルティは特にない」(全体:51.7%/本業:53.4%/副業:46.0%)が最も高く、次いで、「分からない」(全体:23.8%/本業:22.4%/副業:28.4%)、「今よりも受注が減られる」(全体:13.7%/本業:13.8%/副業:13.4%)の順に割合が高い。

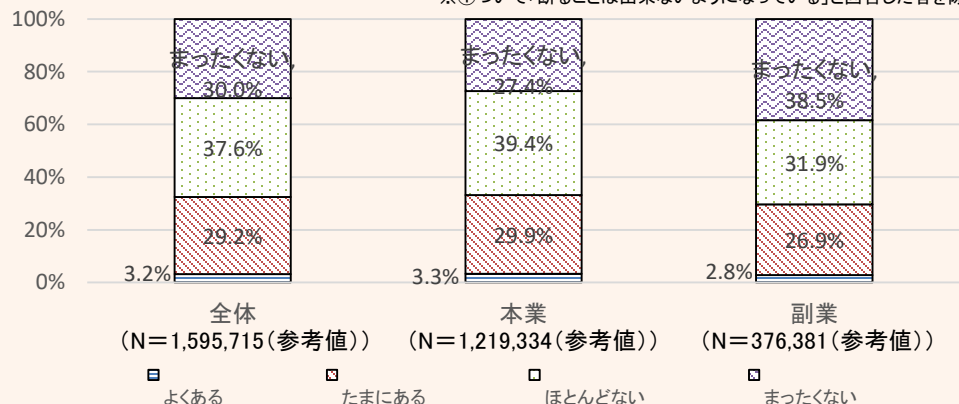
## 主に「事業者」を直接の取引先

### ①主要な取引先との契約上や取り決め上の個別の業務依頼に対する拒否の可否



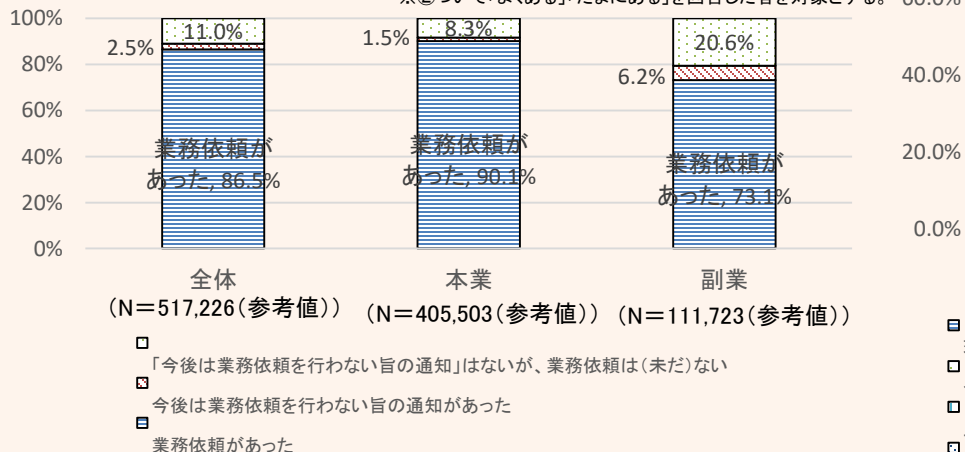
### ②主要な取引先からの業務依頼に対する拒否の経験

※①について「断ることは出来ないようになってきている」と回答した者を除く。

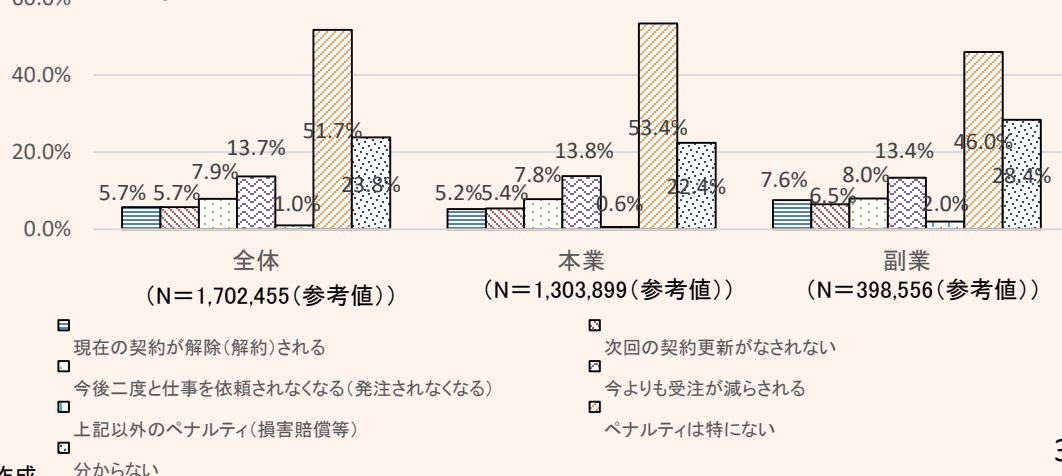


### ③主要な取引先からの業務依頼に対する拒否後の業務依頼の状況

※②について「よくある」「たまにある」を回答した者を対象とする。



### ④主要な取引先からの業務依頼の拒否に対し予想される対応(複数回答)

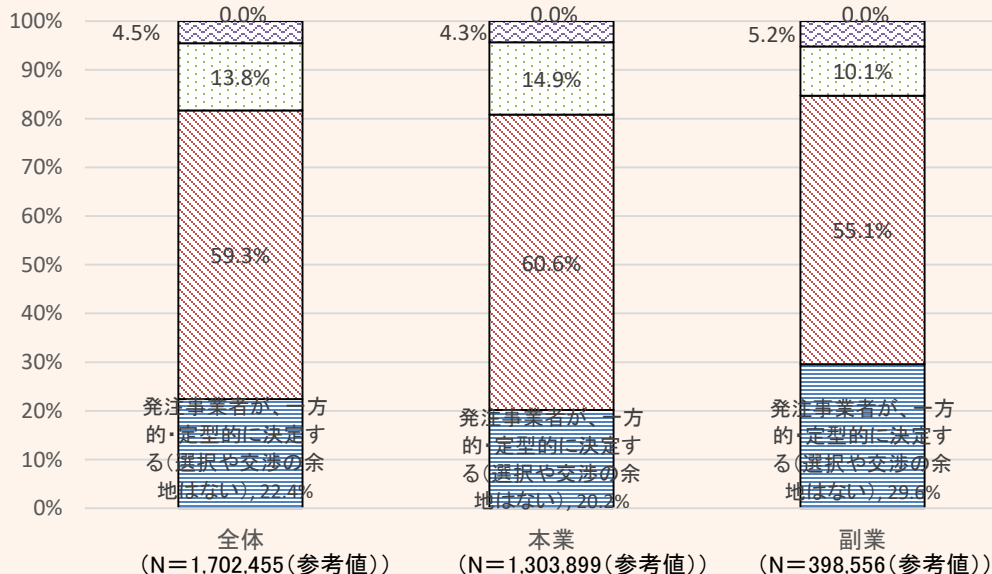


# 主要な取引先からの仕事の受注に当たっての契約条件の取り決め①

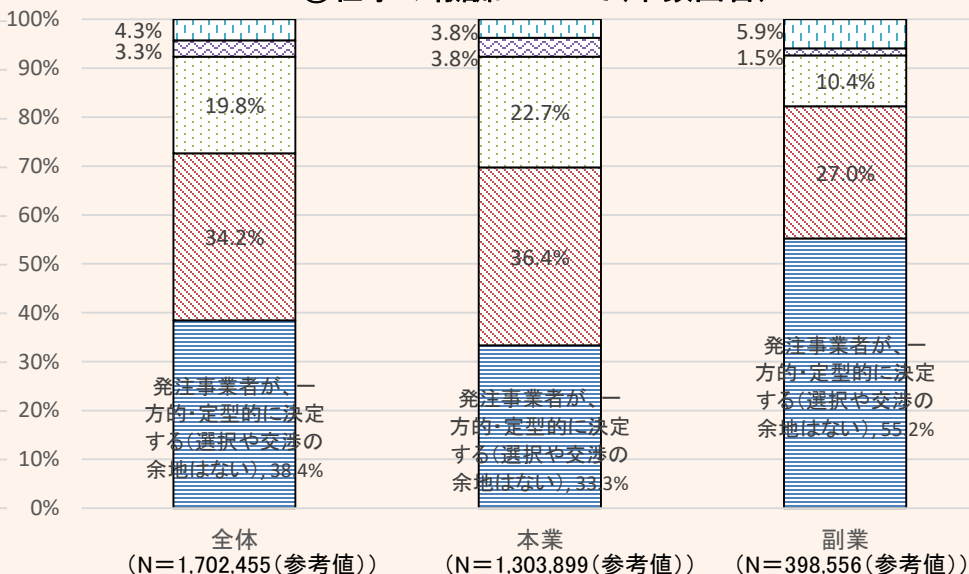
- 主要な取引先との仕事内容の決定(単数回答)について、全体、就業形態別ともに、「発注事業者から提示を受けるが、自身で選択したり、必要があれば交渉する」(全体:59.3%/本業:60.6%/副業:55.1%)が最も高く、次いで、「発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)」(全体:22.4%/本業:20.2%/副業:29.6%)、 「あなたから提示し、必要があれば交渉する」(全体:13.8%/本業:14.9%/副業:10.1%)の順に回答の割合が高い。
- 主要な取引先との報酬の決定(単数回答)について、「本業」では「発注事業者から提示を受けるが、自身で選択したり、必要があれば交渉する」(36.4%)が最も高く、次いで、「発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)」(33.3%)が高い一方、「副業」では「発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)」(55.2%)が最も高い。

## 主に「事業者」を直接の取引先

### ①仕事内容について(単数回答)



### ②仕事の報酬について(単数回答)



- 第三者(仲介事業者等)が定めたルールで決定する
- あなたが一方的に決定する
- あなたから提示し、必要があれば交渉する
- 発注事業者から提示を受けるが、自身で選択したり、必要があれば交渉する
- 発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)

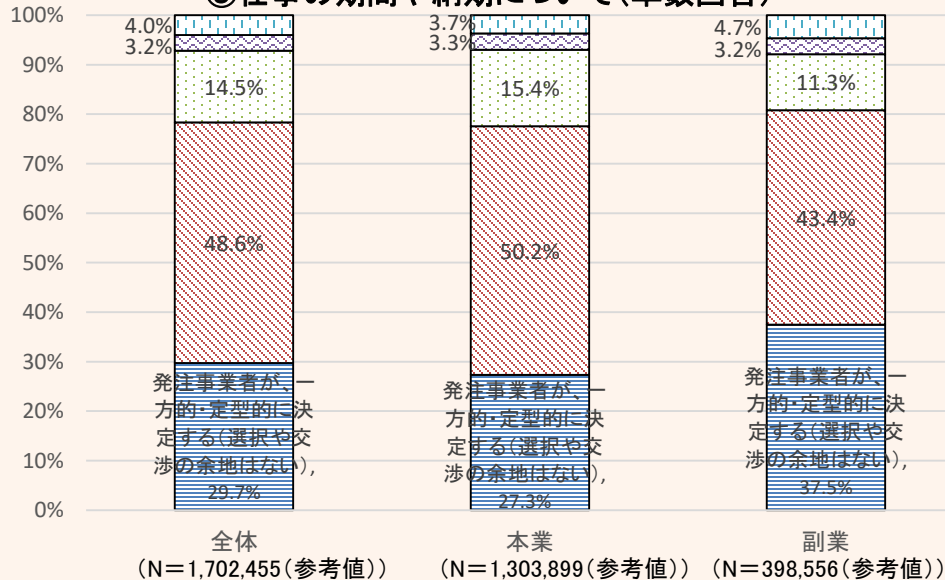
- 第三者(仲介事業者等)が定めたルールで決定する
- あなたが一方的に決定する
- あなたから提示し、必要があれば交渉する
- 発注事業者から提示を受けるが、自身で選択したり、必要があれば交渉する
- 発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)

# 主要な取引先からの仕事の受注に当たっての契約条件の取り決め②

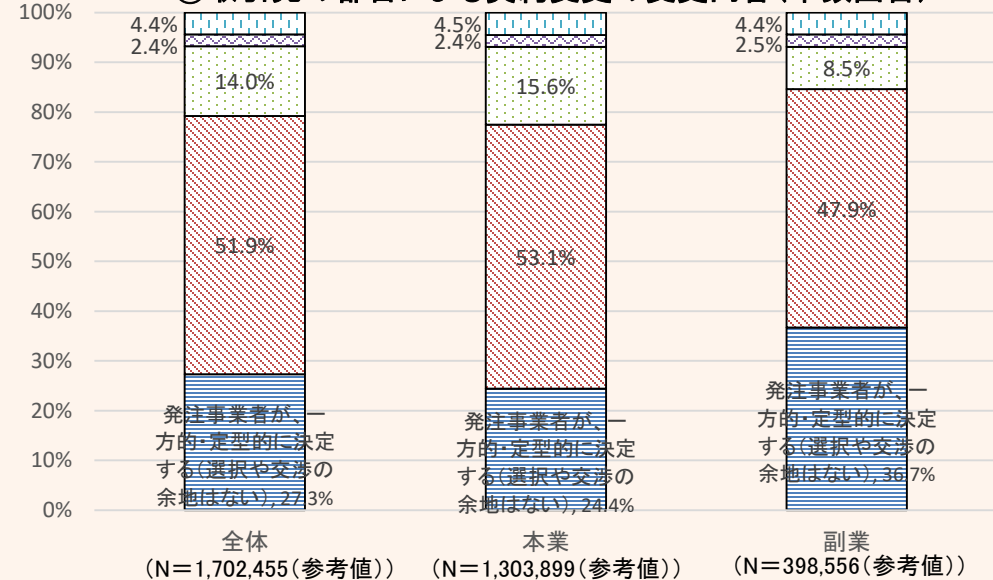
- 主要な取引先との仕事の期間や納期の決定(単数回答)について、全体、就業形態別ともに、「発注事業者から提示を受けるが、自身で選択したり、必要があれば交渉する」(全体:48.6%/本業:50.2%/副業:43.4%)が最も高く、次いで、「発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)」(全体:29.7%/本業:27.3%/副業:37.5%)が高い。
- 契約内容が取引先の都合で変更される場合の変更内容の決定(単数回答)について、全体、就業形態別ともに、「発注事業者から提示を受けるが、自身で選択したり、必要があれば交渉する」(全体:51.9%/本業:53.1%/副業:47.9%)が最も高く、次いで、「発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)」(全体:27.3%/本業:24.4%/副業:36.7%)が高い。
- いずれも「本業」より「副業」の方が、「発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)」の割合が高い。

## 主に「事業者」を直接の取引先

### ③仕事の期間や納期について(単数回答)



### ④取引先の都合による契約変更の変更内容(単数回答)



- 第三者(仲介事業者等)が定めたルールで決定する
- あなたが一方的に決定する
- あなたから提示し、必要があれば交渉する
- 発注事業者から提示を受けるが、自身で選択したり、必要があれば交渉する
- 発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)

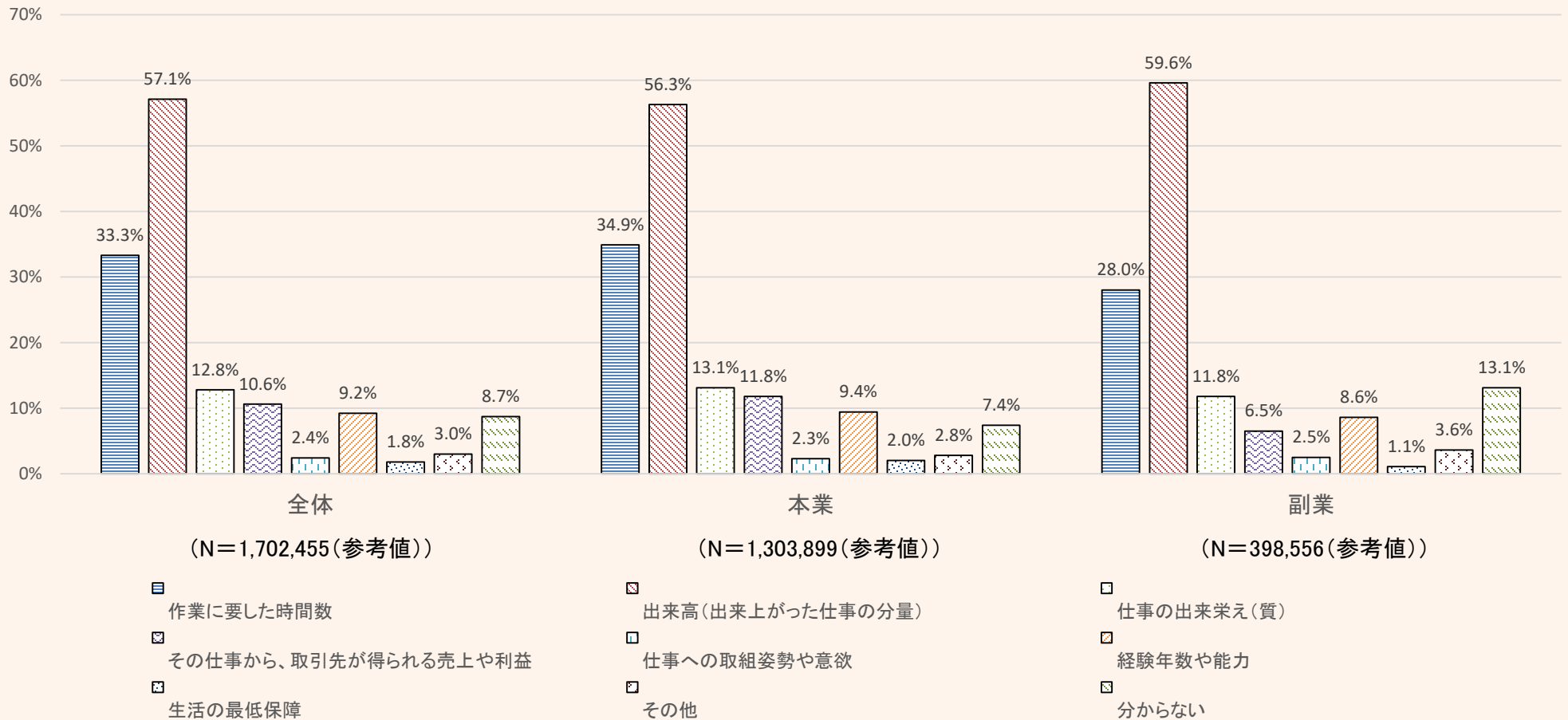
- 第三者(仲介事業者等)が定めたルールで決定する
- あなたが一方的に決定する
- あなたから提示し、必要があれば交渉する
- 発注事業者から提示を受けるが、自身で選択したり、必要があれば交渉する
- 発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)

# 報酬額の算定基礎①

○ 報酬の算定基礎(複数回答)について、全体、就業形態別ともに、「出来高(出来上がった仕事の分量)」(全体: 57.1%/本業: 56.3%/副業: 59.6%)が最も高く、次いで、「作業に要した時間数」(全体: 33.3%/本業: 34.9%/副業: 28.0%)の割合が高い。

## 報酬額の算定基礎(複数回答)

主に「事業者」を直接の取引先

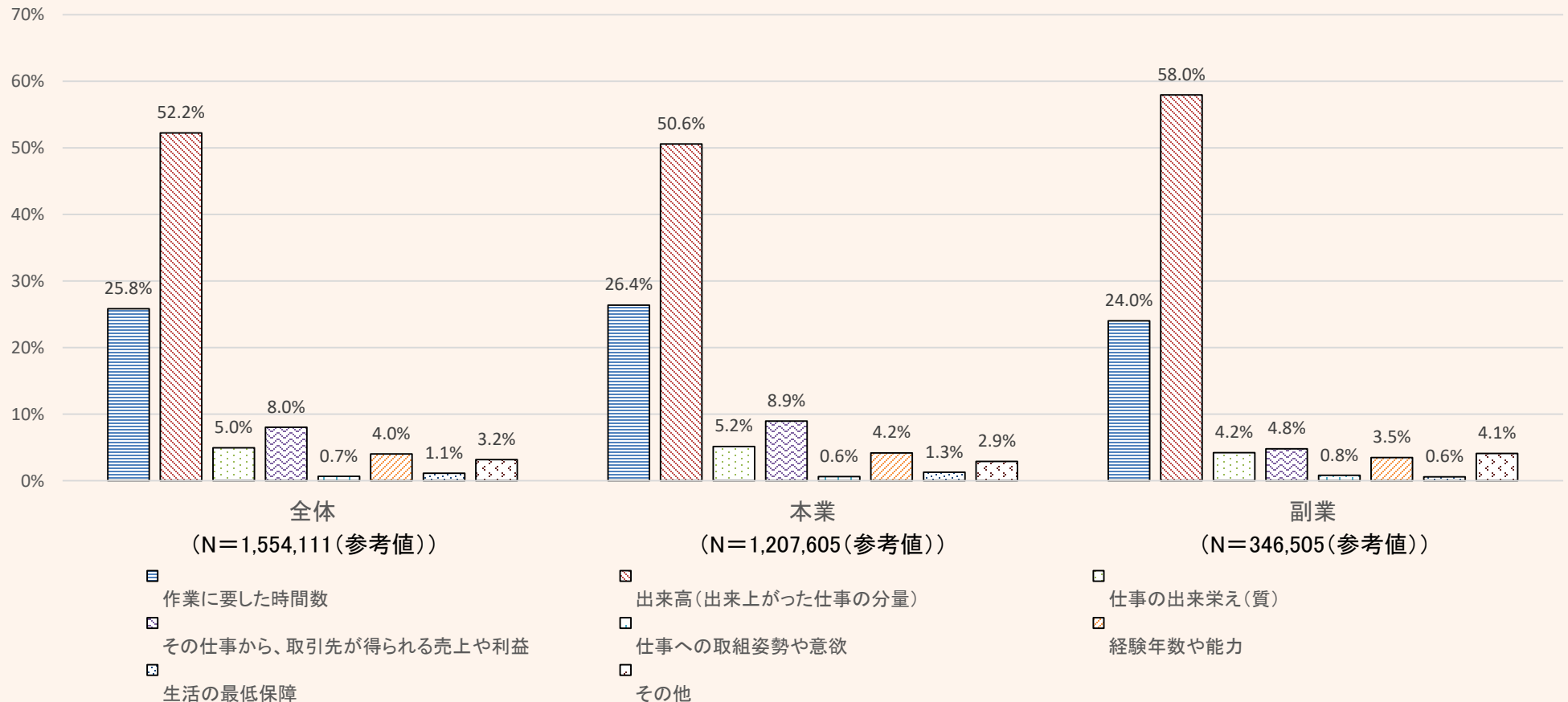


## 報酬額の算定基礎②

○報酬額の算定基礎の中で最も比重の大きい算定基礎について、全体、就業形態別ともに、「出来高(出来上がった仕事の分量)」(全体:52.2%/本業:50.6%/副業:58.0%)が最も高く、次いで、「作業に要した時間数」(全体:25.8%/本業:26.4%/副業:24.0%)の割合が高い。

### 報酬額の算定基礎の中で最も比重の大きい算定基礎(単数回答)

主に「事業者」を直接の取引先



※「報酬額の算定基礎①」において「分からない」と回答した者を除く。

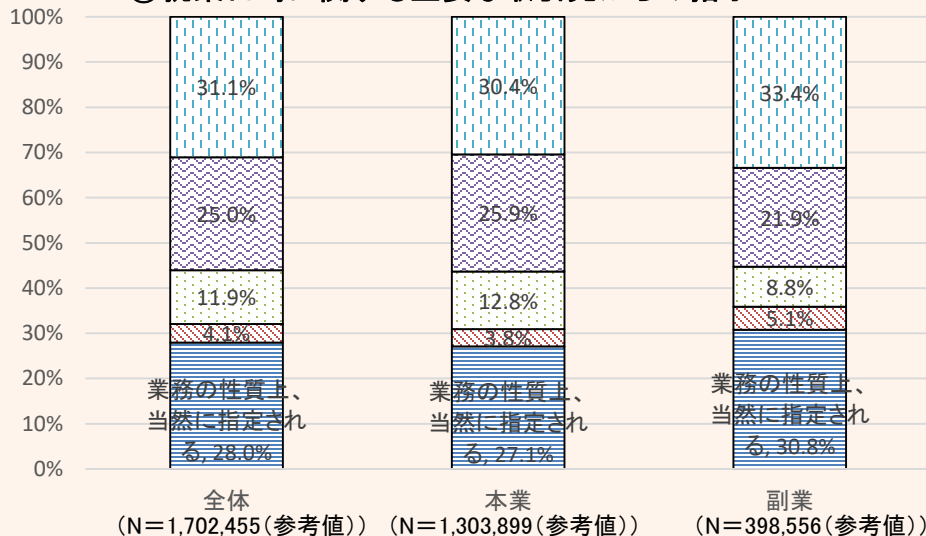
(出所)JILPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

# 就業日時・場所に関する主要な取引先からの指示

- 業務(作業)を行う日時に関する主要な取引先からの指示について、全体、就業形態別ともに、「指示されることは、全くない(すべて自身の裁量で決めることができる)」(全体:31.1%/本業:30.4%/副業:33.4%)が最も高く、次いで、「業務の性質上、当然に指定される」(全体:28.0%/本業:27.1%/副業:30.8%)の割合が高い。
- 業務(作業)を行う場所に関する主要な取引先からの指示について、全体、就業形態別ともに、「指示されることは、全くない(すべて自身の裁量で決めることができる)」(全体:42.7%/本業:42.2%/副業:44.5%)が最も高く、次いで、「業務の性質上、当然に指定される」(全体:31.3%/本業:30.5%/副業:33.8%)の割合が高い。

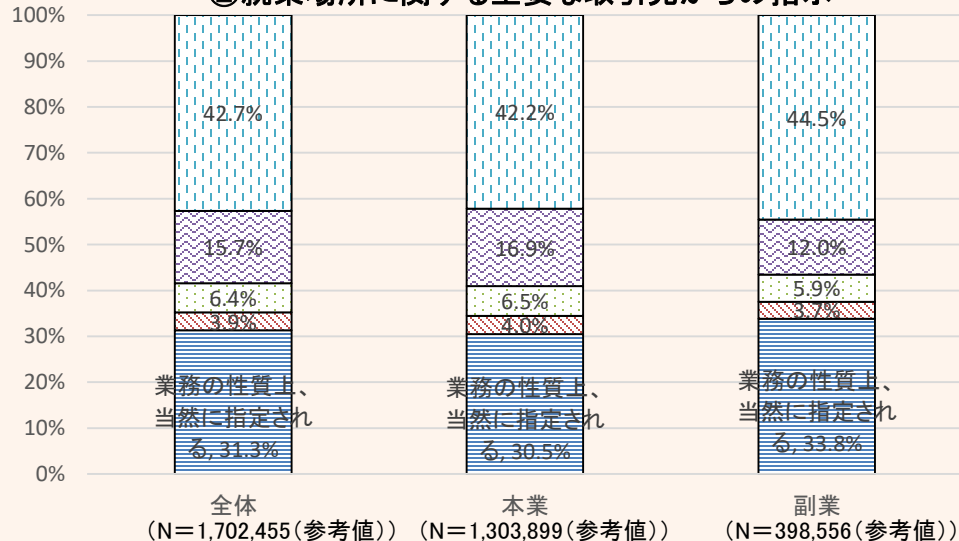
## 主に「事業者」を直接の取引先

### ①就業日時に関する主要な取引先からの指示



- 指示されることは、全くない(すべて自身の裁量で決めることができる)
- 指示されることは、あまりない(かなりの程度、自身で決めることができるが、指示されることが時々ある)
- 業務の性質に関係なく、しばしば、指示を受けている(ある程度は自身で決めることができるが、指示されることがしばしばある)
- 業務の性質に関係なく、常に、指示を受けている(自身の裁量余地は全くない)
- 業務の性質上、当然に指定される

### ②就業場所に関する主要な取引先からの指示



- 指示されることは、全くない(すべて自身の裁量で決めることができる)
- 指示されることは、あまりない(かなりの程度、自身で決めることができるが、指示されることが時々ある)
- 業務の性質に関係なく、しばしば、指示を受けている(ある程度は自身で決めることができるが、指示されることがしばしばある)
- 業務の性質に関係なく、常に、指示を受けている(自身の裁量余地は全くない)
- 業務の性質上、当然に指定される

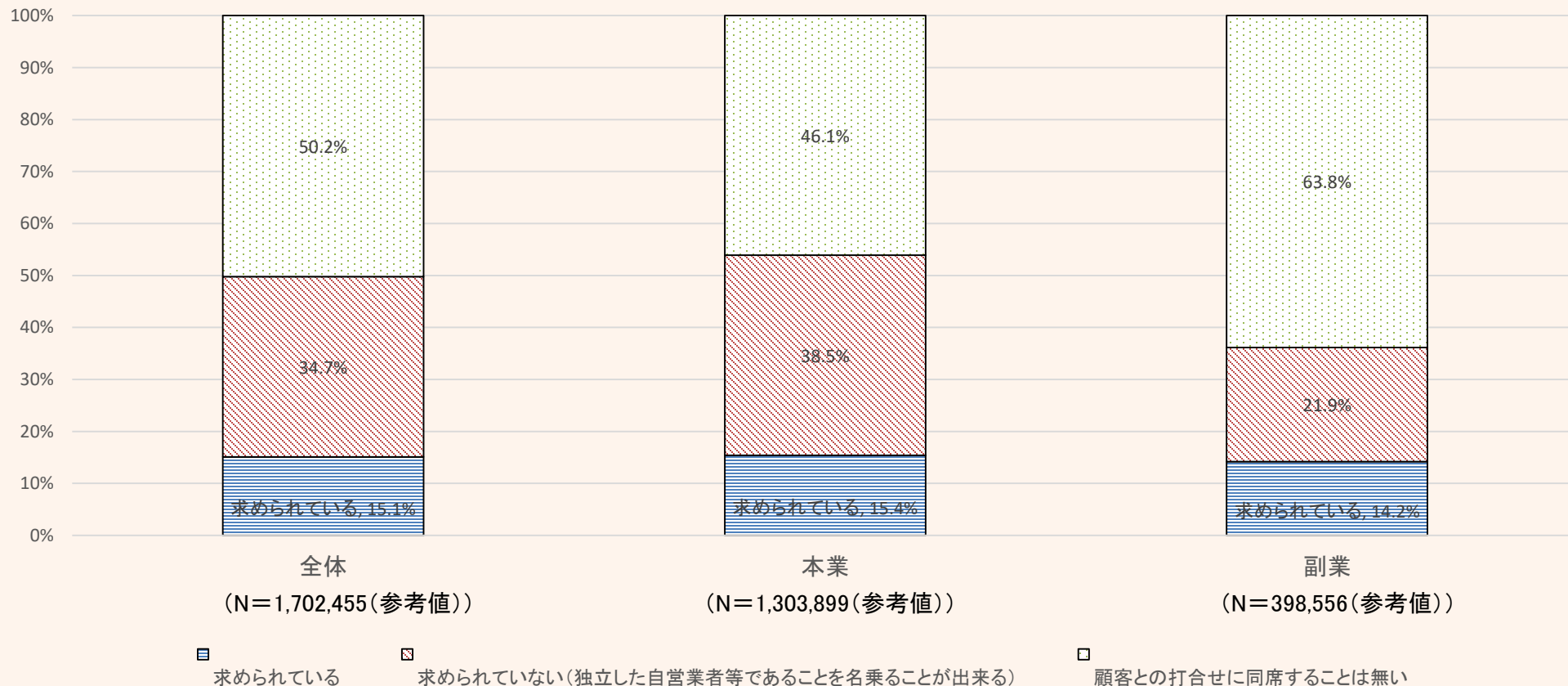


# 主要な取引先の社員であるかのような振る舞いの要請

- 顧客との打合せに同席する際に、主要な取引先の社員であるかのような振る舞いを求められるかについて、全体で見ると、「求められていない(独立した自営業者等であることを名乗ることが出来る)」が34.7%である一方、「求められている」が15.1%となっている。
- 就業形態別に見ると、「副業」では、「顧客との打合せに同席することは無い」の回答の割合が6割を超えている。

## 主要な取引先の社員であるかのような振る舞いの要請

主に「事業者」を直接の取引先

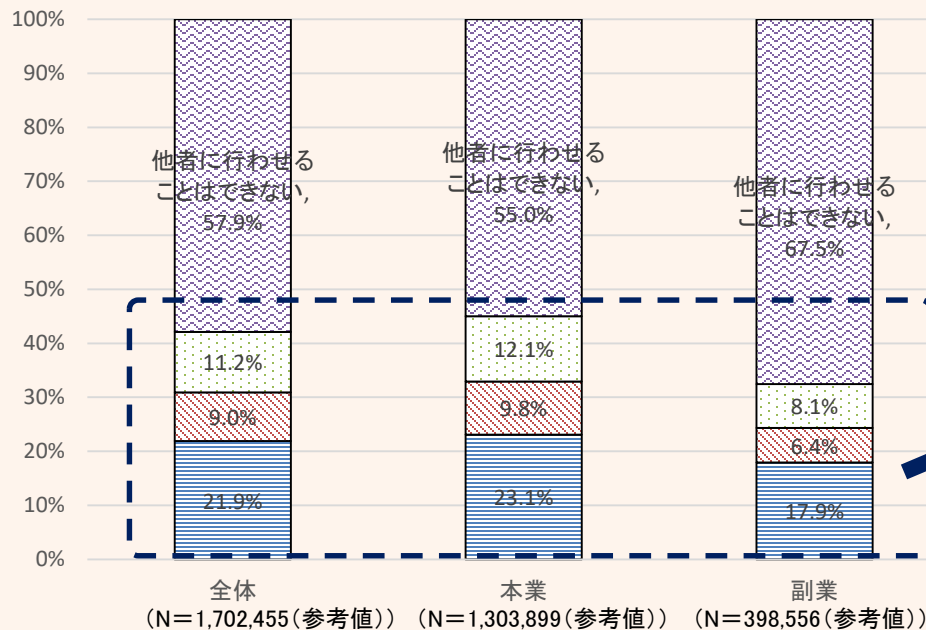


# 業務の代替性

- 主要な取引先との契約上、引き受けた業務の全部又は一部を他者に代わりに行わせることができるかについて、全体、就業形態別ともに、「他者に行わせることはできない」(全体:57.9%/本業:55.0%/副業:67.5%)が最も高く、次いで、「他の事業者に再委託することも、他者(従業員)を雇用することも可能」(全体:21.9%/本業:23.1%/副業:17.9%)の割合が高い。
- 他者に代わりに行わせる際に主要な取引先から許可を得る必要があるかについて、業務形態別に見ると、「本業」では許可の要否の割合はほとんど変わらないが、「副業」では「許可を得る必要がある」(56.9%)、「許可を得る必要はない」(43.1%)となっており、「許可を得る必要がある」の割合の方が若干高い。

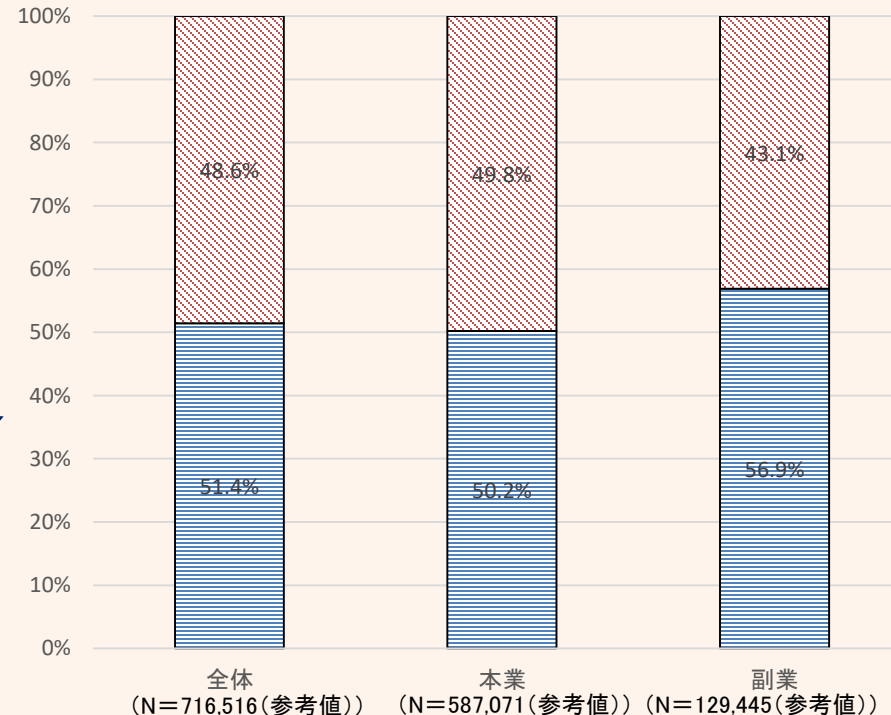
## 主に「事業者」を直接の取引先

### ①主要な取引先から引き受けた業務の全部又は一部の代替可否



- 他者に行わせることはできない
- 他者(従業員)を雇用することは出来ないが、他の事業者に再委託することは可能
- 他の事業者に再委託することは出来ないが、他者(従業員)を雇用することは可能
- 他の事業者に再委託することも、他者(従業員)を雇用することも可能

### ②代替時における主要な取引先からの許可の要否



- 許可を得る必要がある
- 許可を得る必要はない

※①で「他者に行わせることはできない」を選択した者を除く。

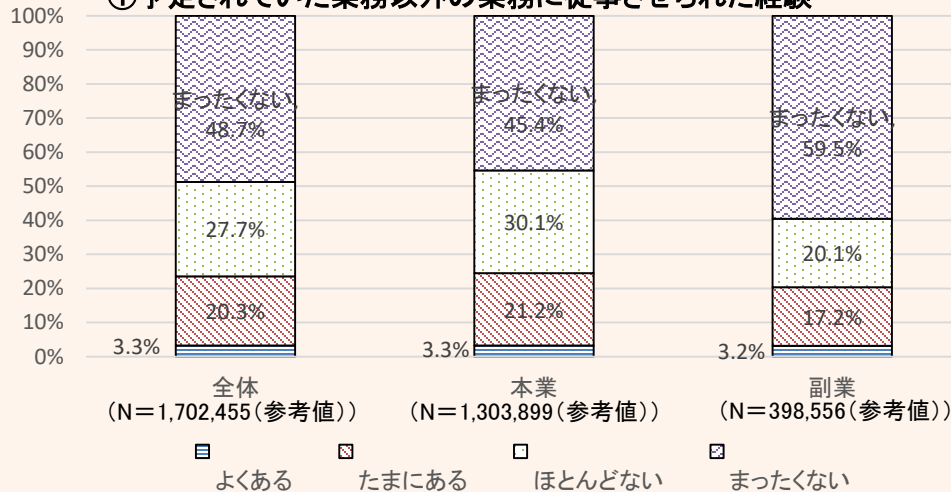


# 主要な取引先との関係性

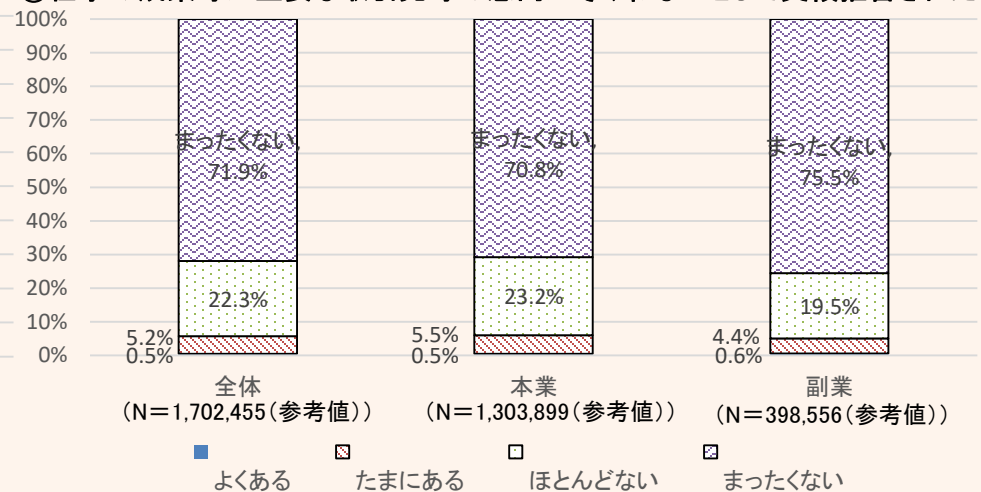
- 主要な取引先から、予定されていた業務(契約内容)以外の業務に従事させられた経験について、全体、就業形態別ともに、「ほとんどない」(全体:27.7%/本業:30.1%/副業:20.1%)、「まったくない」(全体:48.7%/本業:45.4%/副業:59.5%)で約8割。
- 仕事の成果等が、主要な取引先等の意向にそぐわなかったとして受領拒否された経験について、全体、就業形態別ともに、「ほとんどない」(全体:22.3%/本業:23.2%/副業:19.5%)、「まったくない」(全体:71.9%/本業:70.8%/副業:75.5%)で約9割。
- 仕事の成果等が、主要な取引先等の意向にそぐわなかったとして報酬の減額や未払いになった経験について、全体、就業形態別ともに、「ほとんどない」(全体:19.5%/本業:20.9%/副業:14.8%)、「まったくない」(全体:73.2%/本業:71.7%/副業:78.0%)で約9割。

## 主に「事業者」を直接の取引先

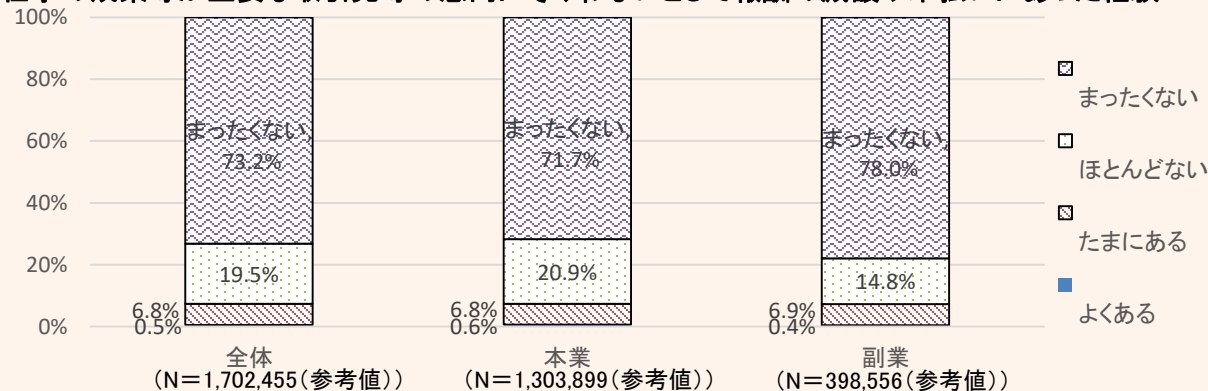
① 予定されていた業務以外の業務に従事させられた経験



② 仕事の成果等が主要な取引先等の意向にそぐわないとして受領拒否された経験



③ 仕事の成果等が主要な取引先等の意向にそぐわないとして報酬の減額や未払いにあった経験

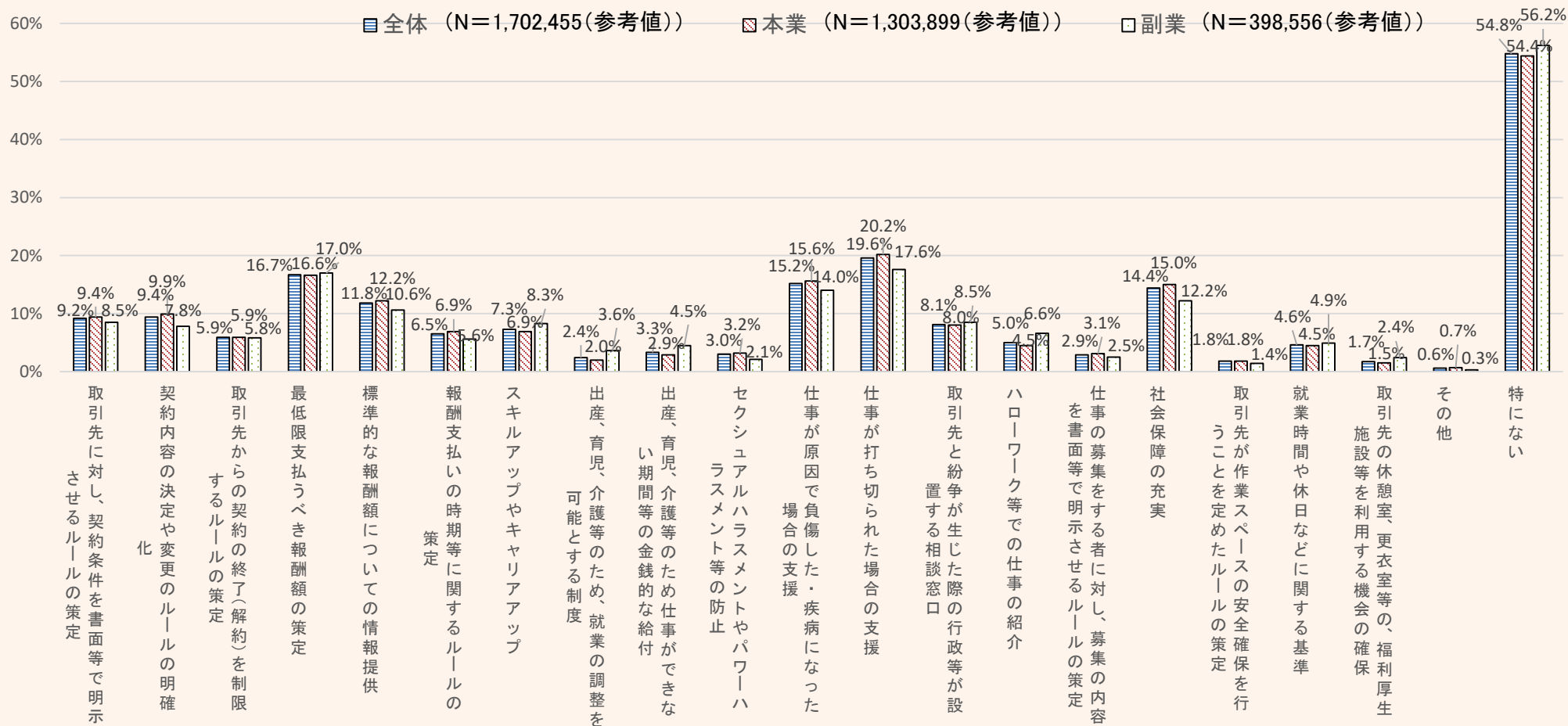


# 公的な支援や整備を求める事項①

- 主に「事業者」を直接の取引先とする者について、業務請負等の仕事をする中で公的な支援や整備を求めたいと感じている事柄は、全体、業務形態別ともに、「特にない」(全体:54.8%/本業:54.4%/副業:56.2%)が最も高い。
- 整備等を求める事項については、全体、業務形態別ともに、「仕事が打ち切られた場合の支援」(全体:19.6%/本業:20.2%/副業:17.6%)、「最低限支払うべき報酬額の策定」(全体:16.7%/本業:16.6%/副業:17.0%)、「仕事が原因で負傷した・疾病になった場合の支援」(全体:15.2%/本業:15.6%/副業:14.0%)の順に割合が高い。

## 公的な支援や整備を求める事項(複数回答)

主に「事業者」を直接の取引先



## 公的な支援や整備を求める事項②

- 主に「一般消費者」を直接の取引先とする者について、業務請負等の仕事をする中で公的な支援や整備を求めたいと感じている事柄は、全体、業務形態別ともに、「特にない」(全体:54.3%/本業:56.9%/副業:48.9%)が最も高い。
- 整備等を求める事項については、全体、業務形態別ともに、「仕事が打ち切られた場合の支援」(全体:17.9%/本業:15.3%/副業:23.2%)、「最低限支払うべき報酬額の策定」(全体:15.5%/本業:13.7%/副業:19.3%)、「社会保障の充実」(全体14.9%/本業13.2%/副業18.4%)の順に割合が高い。

### 主に「一般消費者」を直接の取引先 公的な支援や整備を求める事項(複数回答)

